令和８年度第１回エコチル調査企画評価委員会

日時：令和８年 11 月 18 日（水）13：00～16：00
会場：ＡＰ新橋Ｉルーム及びオンライン

議　事　次　第

１　開　会
２　議　事
（１）子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の実施状況について
①　環境省からの報告
②　エコチル調査コアセンターからの報告
（２）令和８年度年次評価について
（３）エコチル調査基本計画の改定について
（４）その他
３　閉　会

配付資料

資料１　令和８年度エコチル調査企画評価委員会委員名簿
資料２－１　子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の概要
資料２－２　子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）環境省の取組について
資料２－３　エコチル調査の進捗について
資料３－１　令和８（2026）年度年次評価実施方法（概要）
資料３－２　令和８（2026）年度年次評価　ユニットセンターの総合評価基準について
資料３－３　令和８（2026）年度ユニットセンターの評価視点について
資料４－１　基本計画改定の背景及び目的について
資料４－２　これまでの調査の成果と現行体制について
資料４－３　18歳以降の調査を通じて目指す成果について
資料４－４　18歳以降の調査に向けた課題について
資料４－５　18歳以降の調査に必要な対応及び機能について（案）
資料４－６　今後の検討スケジュールについて

参考資料１　　エコチル調査企画評価委員会開催要綱
参考資料２－１　子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
環境省の取組について(過去の取組)
参考資料２－２　子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
令和７年度進捗状況報告書
参考資料３－１　令和８（2026）年度年次評価の進め方について
参考資料３－２　令和８（2026）年度年次評価に関する実施要領
参考資料４　　子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
令和７年度年次評価書
参考資料５　　子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
基本計画（令和５年３月30日改定）
参考資料６－１　第３次エコチル調査基本計画骨子
参考資料６－２　エコチル調査基本計画改定の方向性

資料１

令和８年度　エコチル調査企画評価委員会委員名簿

（敬称略、五十音順）

氏　　名	所属・職名
石井　礼花	国立研究開発法人　国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所　客員研究員
岩田　和之※	学校法人松山大学　経済学部　経済学科　教授
佐藤　好範	公益社団法人　日本小児科医会　会長
鈴木　俊治	公益社団法人　日本産婦人科医会　常務理事
関沢　明彦	公益社団法人　日本産科婦人科学会 副理事長・周産期委員会委員長
千先　園子	公益社団法人　日本小児保健協会
田嶋　敦※	国立大学法人　金沢大学　医薬保健研究域医学系　教授
玉腰　暁子※	国立大学法人　北海道大学大学院　医学研究院 社会医学分野　公衆衛生学教室　教授
寺澤　さやか※	国立大学法人　東京大学 社会科学研究所　助教
中村　晶子	仙石山法律事務所　弁護士
藤尾　圭志	一般社団法人　日本内科学会
松岡　かおり	公益社団法人　日本医師会　常任理事
宮本　太樹	一般社団法人　日本化学工業協会　化学品管理部　部長
村田　勝敬※※	国立大学法人　秋田大学　名誉教授
森　　潤	公益社団法人　日本小児科学会
内山　巌雄※※※	国立大学法人　京都大学　名誉教授

※エコチル調査企画評価ワーキンググループ委員及びエコチル調査基本計画改定ワーキンググループ委員

※※エコチル調査企画評価ワーキンググループオブザーバー及びエコチル調査基本計画改定ワーキンググループオブザーバー

※※※エコチル調査企画評価委員会オブザーバー

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の概要

環境省 Ministry of the Environment

調査の目的・概要

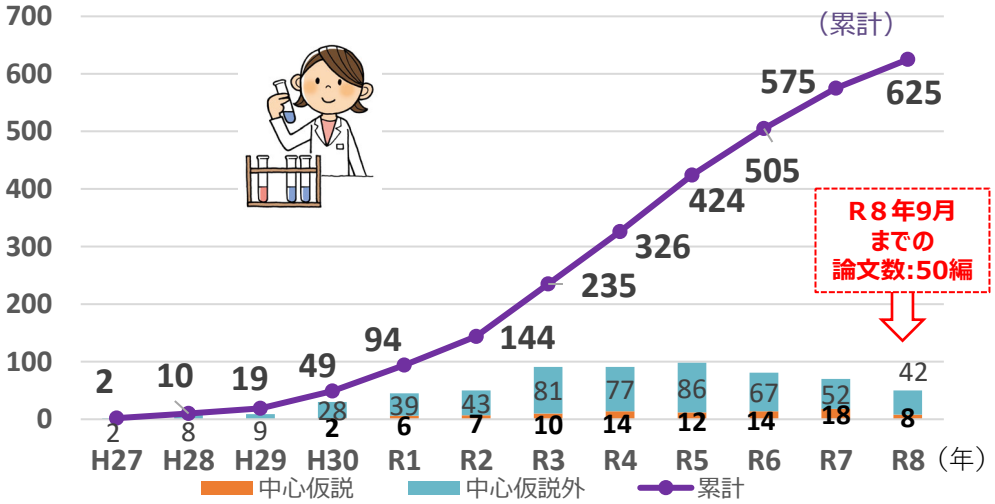
- エコチル調査の目的は、化学物質のばく露等が、胎児期から小児期にわたる子どもの健康にどのような影響を与えているかを明らかにし、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、適切なリスク管理体制の構築につなげることである。
- 化学物質等の環境要因が健康に与える影響を解明するため、**約10万組の親子を対象としたエコチル調査を平成22（2010）年度から15年以上継続して実施しており、高い参加率を維持**。
- 参加者の血液等の**生体試料（約650万検体）**を採取・保存・分析するとともに、質問票等による追跡調査を実施。
- 開始時に策定した学童期（～12歳）までの基本計画を、**「エコチル調査企画評価委員会」の議論※を踏まえて改定(令和５年3月30日公表)し、13歳以後の調査を継続中。** ※「健康と環境に関する疫学調査検討会」報告書(令和４年3月29日)を受けて議論
- **18歳以降の調査に関して、エコチル調査基本計画改定案を検討中。**

エコチル調査実施体制



研究成果

- 令和８年9月末時点までの全国データを用いた論文数は**625編（中心仮説は91編）**。
- 妊婦の化学物質等のばく露と、子どもの体格やアレルギー疾患等の健康影響との関連が明らかとなっている。



＊中心仮説：胎児期～小児期の化学物質ばく露等の環境要因が、妊娠・生殖、先天性形態異常、精神神経発達、免疫・アレルギー、代謝・内分泌系等に影響を与えているのではないか。

成果発表一覧
https://www.env.go.jp/chemi/ceh/results/publications.html

エコチル調査の成果の社会還元の例

環境省 Ministry of the Environment

食品安全委員会の評価書、妊婦や子どもの健康に関するガイドライン等の策定に貢献

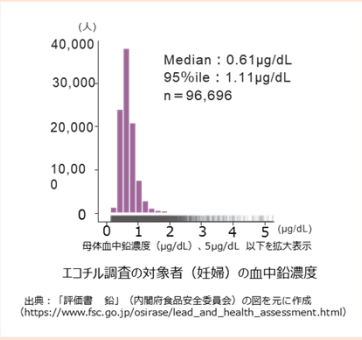
●食品安全委員会　評価書

3件：「評価書　鉛（2021年６月）」
「評価書　アレルゲンを含む食品(卵)（2021年6月）」
「評価書　PFAS（2024年６月）」

●引用の具体例

「評価書　鉛（2021年６月）」

Ⅱ.食品健康影響評価　1.ばく露
（２）血中鉛濃度の概要
・我が国及び諸外国の血中鉛濃度の状況や、現在の我が国の血中鉛濃度の分布について解析結果が記載されている。



エコチル調査の対象者（妊婦）の血中鉛濃度
出典：「評価書　鉛」（内閣府食品安全委員会）の図を元に作成
(https://www.fsc.go.jp/osirase/lead_and_health_assessment.html)

Ⅱ.食品健康影響評価　4.ヒトにおける影響
（１）小児、（２）成人
・胎児の成長等への影響に関する研究結果、内分泌系／免疫系への影響に関する研究結果がエビデンスとして引用されている。

「評価書アレルゲンを含む食品(卵)（2021年６月）」

Ⅳ.食品健康影響評価　２.有病割合及び自然経過
・母親の卵白特異的 IgE 抗体価の陽性率や、食物アレルギーの有病割合、食物アレルギーの生涯有病割合といった解析結果が記載されている。

「評価書　PFAS（2024年６月）」

Ⅳ. 健康影響に関する知見の概要　５．免疫
・妊婦のPFASばく露と、子どものぜん鳴及びぜん息並びに川崎病との関連が見られなかったことが記載されている。環境省が水道水質基準策定並びに公共用水域等の目標値等（基準値や指針値）の設定の際に使用する、食品安全委員会が作成する評価書には、エコチル調査の研究結果が反映されている。

●ガイドライン等

9件：「産婦人科診療ガイドライン　産科編2023」
「小児気管支喘息　治療・管理ガイドライン2023」
「ASQ-3乳幼児発達検査スクリーニング質問紙」
「食物アレルギー診療ガイドライン2021」
「食物アレルギーの診療手引き2020」
「アトピー性皮膚炎診療ガイドライン2021」
「アトピー性皮膚炎診療ガイドライン2024」
「「はじめの100か月」企業向けガイドブック」
「市町村向け手引書「はじめの100か月の育ちビジョン」」

●引用の具体例

「小児気管支喘息　治療・管理ガイドライン」

第3章「疫学、発症の危険因子と一次、二次予防」
・日本国内の最新疫学データとして、喘息・喘鳴の有病率や危険因子の解析結果が記載されている。
・特に妊娠中の喫煙、住居環境などの環境要因が喘息発症リスクに関連するエビデンスとして引用。

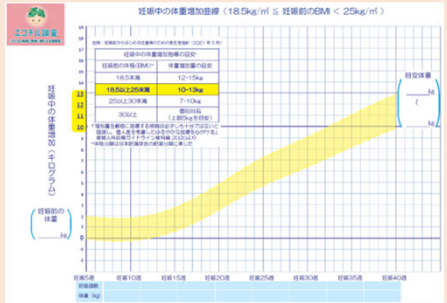


日本小児アレルギー学会作成, 滝沢琢己, 他監修. 協和企画, 2023.

「妊娠中の体重増加曲線（妊娠前BMI別）」（2021年9月報道発表）」

妊婦（約10万人）の健診情報を用いて妊娠前BMI別に4通り作成

（例）妊娠前BMI18.5～25



出典：国立成育医療研究センター
ホームページプレスリリースより(2021年9月28日)
(https://www.ncchd.go.Jp/press/2021/210928.html)

2025年11月12日 令和7年度第1回エコチル調査企画評価委員会　資料2-1を元に更新

資料２－２

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

環境省の取組について



環境省
Ministry of the Environment

目 次

1．実施体制

2．運営体制

3．予算

4．政府戦略等におけるエコチル調査の位置付け

5．企画評価

6．国際連携

7．広報活動

1．実施体制

エコチル調査の実施体制

環境省
連携
- 厚生労働省
- 文部科学省
- こども家庭庁
- 国際機関（ＷＨＯ）等

●調査結果を用いた環境施策の検討
●予算の確保

令和８年度当初予算　51.2億円

コアセンター（国立環境研究所）
●調査実施の中心機関
●データ管理
●試料の保存分析、精度管理
●質問票調査の実施
●ユニットセンター管理・支援

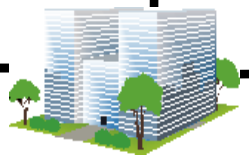
メディカルサポートセンター（国立成育医療研究センター）
●調査における医学的支援
●アウトカムの測定に関するプロトコール作成支援
●調査に関わる医療関係者への指導・支援

地方公共団体
●地域住民への普及啓発・広報
●母子健康手帳発行窓口等によるリクルートへの協力
●法律に基づいて行政データの提供

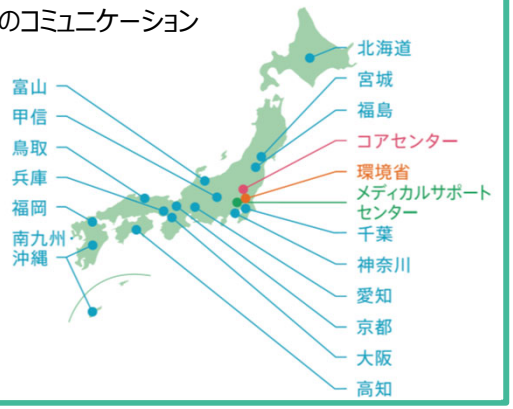


協力医療機関
●ユニットセンターの呼びかけに応じ、地域の医療機関（大学病院、一般病院、診療所等）が参加者のリクルートや生体試料の採取に協力

連携



ユニットセンター（大学等、全国15か所）
●参加者のリクルートと追跡調査
●生体試料の採取、質問票調査の実施
●個別相談窓口など参加者とのコミュニケーション



エコチル調査における環境省の役割

- 本調査で得られた成果等を用いた環境政策の検討
- 調査等を推進するための予算の確保
- 関係各省庁、国際機関等との連携
- 国民に対する広報
- 情報発信等の成果の社会還元

2．運営体制

エコチル調査の運営体制

【環境省】　（「疫学研究に関する審査検討会」にエコチル調査の進捗状況等について報告し、倫理的事項について助言と指導を行う。）

エコチル調査企画評価委員会
- エコチル調査企画評価ワーキンググループ
- エコチル調査基本計画改定ワーキンググループ

【コアセンター】
国立環境研究所

報告等※ ↑↓ 指導・助言

（医学研究倫理審査委員会に倫理的事項を諮り、承認を受ける。）

運営委員会
- 倫理問題検討委員会
- データ共有審査委員会

※企画評価委員会への報告等：環境省に設置される企画評価委員会に対して、研究の計画、遂行、運営に関する報告を定期的に行い、指導・助言を受ける。

中心仮説WS

【協議会】
- ユニットセンター連絡協議会
- コアセンター・メディカルサポートセンター協議会
  - ユニットセンター実務担当者会議

【専門委員会】
- 学術専門委員会
  - 測定結果返却対応分科会
  - 調査資料作成ワーキンググループ
- 参加者コミュニケーション専門委員会
- パイロット調査専門委員会
  - ELSI・PPI調査研究分科会
- 疫学統計専門委員会
- 曝露評価専門委員会
  - 精度管理分科会

（プログラムオフィス機能）

【メディカルサポートセンター 】
国立成育医療研究センター

ワーキンググループ
- 質問票作成ワーキンググループ会議
- 対面調査ワーキンググループ会議
- 遺伝子解析検討ワーキンググループ会議
- データマネジメント検討ワーキンググループ会議

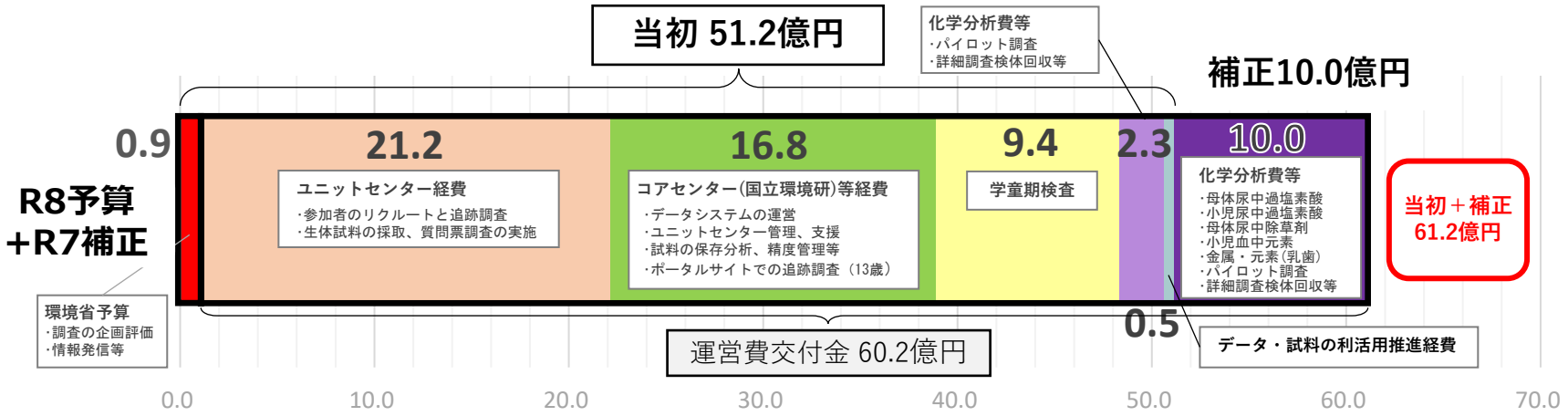
専門プロジェクト
- スーパーバイスチーム
- 精神神経発達分野プロジェクト会議
- 内分泌分野プロジェクト会議
- アレルギー分野プロジェクト会議
- 分野横断的検討プロジェクト会議

3．予算

年度当初予算等

- 令和８年度当初予算：約51.2億円を計上。
  - ▶ 追跡調査、詳細調査（環境調査、医学的検査、精神神経発達検査）、成長過程における化学物質ばく露等を評価する「学童期検査」の実施、これまでに採取した生体試料の化学分析の実施、研究成果を社会に還元するフォーラムの開催等の「広報事業」の実施予算

- 令和７年度補正予算として10.0億円を計上。



令和８年度エコチル調査関連予算及び令和７年度補正予算

【これまでの予算額】(億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当初予算	31	46	45	40	47	45	45	45	51	59	55	56	56	56	56	55	51
補正予算等	–	16	21	10	12	13	13	9	–	5	6	6	6	6	6	6	10

４．政府戦略等におけるエコチル調査の位置付け

環境省 Ministry of the Environment

環境基本計画

● 第六次環境基本計画（令和６年５月閣議決定）

第1部 環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向
　第1章 環境・経済・社会の現状と課題認識
　４ 環境面の主に30年の振り返りと課題認識
（5）環境汚染及び化学物質管理の変遷と課題
（略）国際的には、化学物質が健康に与える影響の解明に資する疫学調査がいくつかの国で実施されており、我が国において約 10 万組の親子に協力を得て実施されている**「エコチル調査」**は、大規模疫学調査として、その成果の活用が期待されているところである。

第3部 環境保全施策の体系
　第1章 環境問題の各分野に係る施策
　５包括的な化学物質対策に関する取組
（2）情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され利用が可能となりアクセスできる状態の確保
　③ ばく露モニタリング
　　各種モニタリング等の効率的な利用を図る。具体的には、環境中の化学物質等の環境要因が子どもの健康に与える影響を解明することにより、適切なリスク管理体制を構築し、安全・安心な子育て環境の実現につなげることを目指し、**約10万組の親子を対象とした大規模かつ長期の出生コホート調査を着実に実施する。**
（3）懸念課題への対応
　　人の健康の保護の観点から、その目標値や基準、管理の在り方等に関し国際的にも様々な科学的な議論が行われ、社会的に関心が高まっている PFAS については、引き続き**エコチル調査**において健康影響に関する知見を集めるとともに、一般的な国民のばく露状況の経年変化等を把握するための血中濃度調査や環境モニタリングを実施する。（略）

こどもまんなか実行計画

● こどもまんなか実行計画2025（令和７年６月閣議決定）

第３章　こども施策を推進するために必要な事項
２　こども施策の共通の基盤となる取組
（１）「こどもまんなか」の実現に向けたＥＢＰＭ
（こども施策に関するデータの整備）
（略）
エコチル調査の推進
こども施策に関するデータの整備、エビデンスの構築を行うため、胎児期から小児期にかけての環境要因がその後の健康に与える影響を明らかにするための調査である**「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」**を着実に進める。得られた成果を、関係省庁や地方公共団体等に共有することで、ガイドライン・事業の策定・改定など関連するこども施策につながることが期待される。【環境省】

● こどもまんなか実行計画2026（令和８年６月策定）

Ⅱ　こどもまんなか実行計画 2026 において特に取り組むべき施策
２　具体的施策
（４）産・官・学の総力を挙げた「こどもまんなか社会」の実現
⑤研究機関等と連携した、こども関連研究の推進
（略）
また、データの二次利用を推進するとともに、**エコチル調査**やデジスタンス調査等のこどものデータ基盤となる長期調査についても引き続き推進する。

こどもまんなか実行計画の施策の進捗状況を検証するための指標
Ⅱ－２－（４）（産・官・学の総力を挙げた「こどもまんなか社会の」実現）
エコチル調査全体データを利用した論文の数

統合イノベーション戦略

● 統合イノベーション戦略2025（令和7年６月閣議決定）

別添 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
４.官民連携による分野別戦略の推進
（２）バイオテクノロジー
　＜健康・医療＞
　実施状況・現状分析
　　・化学物質等の環境要因が子どもの健康に与える影響を検討する**エコチル調査**について、令和４年度から着手した親子の遺伝子解析を着実に実施。
　今後の取組方針
　　・化学物質等の環境要因が子どもの健康に与える影響を検討する**エコチル調査**については、令和４年度から着手した遺伝子解析を令和７年度も着実に推進。【環】

● 統合イノベーション戦略2026（令和８年７月閣議決定）

３．技術領域の戦略的重点化
（２）17の重要技術領域
⑮バイオ・ヘルスケア関連技術
（特に重点を置くべき施策）
　＜関連する施策＞
・化学物質等の環境要因が子どもの健康に与える影響を検討する**エコチル調査**において化学分析や遺伝子解析等を実施する。【環】

５．企画評価（令和8年度の取組）

環境省 Ministry of the Environment

企画評価委員会における検討

- 企画評価委員会においてエコチル調査の企画評価の事項等に関する検討。

委員会・ワーキンググループ	検討事項
令和８年度第1回企画評価ワーキンググループ （令和８年８月４日（火）開催）	● 令和８年度及び令和９年度年次評価方法について検討 ● 令和８年度及び令和９年度の広報戦略について検討
令和８年度第１回基本計画改定ワーキンググループ （令和８年10月14日（水）開催）	● エコチル調査の実施状況について報告 ● エコチル調査基本計画の改定について検討

エコチル調査実施機関への支援

- 調査現場における様々な課題の解決を支援するため、年次評価で収集した「PDCAサイクルに基づく優良な取組」を好事例集として取りまとめ、ユニットセンターに配布。

６．国際連携（令和８年度の取組）

１.環境と子どもの健康に関する国際作業グループ

(Environment and Child Health International Group : ECHIG)

目的：　メンバー間における情報交換、研究プロセスのハーモナイゼーションにより、調査手法の比較、データ統合解析調査結果の複合解析（combined analysis）、データ・プーリングの手順を開発すること

参加者：　日本、ドイツ、ノルウェー、デンマーク、フランス、米国、韓国の大規模コホート調査等に所属する専門家

世界保健機関（WHO）の国際がん研究機関（IARC）が事務局として参加

取り組み：

ECHIG定例会議	隔月で開催されるWEB会議に参加、政府としての意見
ECHIG ワークショップ	● 令和８年９月28日～30日：国際作業グループ会議のワークショップに現地出席（フランス・リヨン）

7．広報活動（令和８年度の取組：広報戦略指針に基づく活動展開）

環境省
Ministry of the Environment

- 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の広報戦略指針」（※）及び同指針に基づく広報戦略を踏まえ、調査対象者や医療機関・研究者に加えて、広く一般の方々にエコチル調査を理解してもらい、調査参加者に長期にわたる追跡調査に継続して参加してもらえるような意識を醸成すること及び調査成果の正確な情報発信・社会還元を図るため、様々な広報活動を実施。

※令和５年３月改定（エコチル調査戦略広報委員会／参加者コミュニケーション専門委員会）

イベント	■ 令和8年度「環境省こども霞が関見学デー」への出展 ■ 第２回エコチル調査全国フォーラムの開催
成果の情報発信	■ ホームページ等による情報提供 ■ 論文報道発表の公表 ■ パンフレット等の配布
その他の広報活動等	■ エコチル調査サポーター制度の運用・メールマガジン配信 ■ エコチル調査SNSの運用 ■ 広報活動の効果測定（SNS投稿に関する情報収集分析） ■ 科学館等における展示物の活用 ■ 外部との連携 ■ 出前授業 ■ リスクコミュニケーション研修

環境省 Ministry of the Environment

イベント

令和８年度「環境省こども霞が関見学デー」への出展

【開催報告（ダイジェスト）】

- ７月29日～30日、令和８年度「環境省こども霞が関見学デー」へ『遊んで・学んで 君もエコチル調査博士？！』を出展。
- エコチル調査の研究等に関する内容を科学実験を通して体験するプログラム。
  エコチル調査の説明のポスターを掲示し、AGEスキャナー※、ケミカルパズル、エコチル調査オリジナルかるた、エコチル調査の全国版パンフレット、エコチル調査全国フォーラムのチラシなどを紹介した。
  ※加齢現象や健康に関わるといわれる最終糖化産物（Advanced Glycation Endproducts）を計測する機器。

（詳細） https://www.env.go.jp/chemi/ceh/results/2026_kids_kengaku.html

プログラム内容

【１】エコチル調査に関する研究内容などを展示でご紹介します。

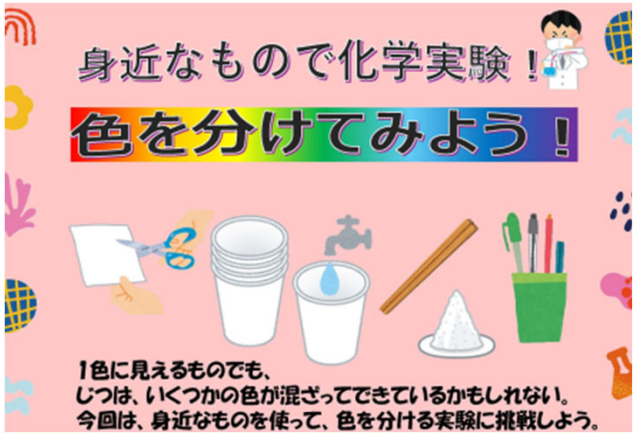
【２】研究者になれるかな？　身近なもので化学実験！色を分けてみよう！（クロマトグラフィー測定体験）★事前申込制※

※ 7/29、30とも4回実施、各回6名募集。6月29日から募集を始め、7月3日に定員となった。

【３】分析装置で、健康の分野で注目されているAGEsを測定してみよう！

【４】ケミカルパズルで遊んで学ぼう！

【５】エコチル調査のような大規模データを簡単に解析してみよう！パソコンでいろんなグラフが作れるよ！



環境省 Ministry of the Environment

第２回エコチル調査全国フォーラムの開催



【日程】令和８年１２月５、６日（土、日）

【会場】東京大学 本郷キャンパス内

【目的】

全国規模のイベントを通じて、子ども達に「環境保健を知るための場」、「自己表現の場」、「様々な未来の可能性を知る場」を提供し、子ども達自らが、エコチル調査結果等を用いた研究発表を行なう事によって科学的思考を育むと共に、エコチル調査に関連するテーマの書道、かるた、短歌の公募を通して、「エコチル調査の意義」を国民に広める。

【主な対象】

小学生、中学生、高校生およびその保護者の世代

※公募の各イベントには参加資格として年齢、カテゴリーの制限を設けるが、当日のフォーラム参加には年齢制限なし。

7．広報活動（令和８年度の取組：広報戦略指針に基づく活動展開）

第２回エコチル調査全国フォーラムの開催



【開催に向けた準備状況】

■特設HP開設

https://smartconf.jp/content/2_eco_child

■各種プログラムの募集終了

オリジナルかるた／書道／短歌／小倉百人一首競技かるた大会参加チーム／研究発表会／ランチョンセミナー／ ランチョンセミナー附設展示／北川進先生座談会

■入賞作品・受賞者等を特設HPで紹介・紹介予定

- オリジナルかるた　入賞作品
- 書道展・短歌展　受賞者
- 小倉百人一首競技かるた大会　参加チーム
- 研究発表会（ポスター）　発表内容一覧
- ランチョンセミナー　内容
- ランチョンセミナー附設展示企業・団体一覧

【応募数】※10/27時点

オリジナルかるた	175件	－
書道	3,024作品	－
短歌	計132作品	高校生以下86作品、一般46作品
競技かるた大会	8チーム	小中高校生の団体：4チーム 和装団体：4チーム
研究発表	63件	富山県、山梨県、京都府、大阪府の学校からもエントリーあり
北川先生座談会	22名	－
附設展示	24小間	企業・団体ブース：17件19小間 エコチル調査展示：4件5小間

7．広報活動（令和８年度の取組：広報戦略指針に基づく活動展開）

環境省 Ministry of the Environment

成果の情報発信

ホームページ等による情報提供（随時）

- エコチル調査の論文を一般向けにわかりやすく伝えるため、平成30年6月から和文抄録付きの成果発表一覧を掲載、随時更新（令和８年10月8日現在、614件）。
- 中心仮説に関する論文の報道発表は、一覧に掲載する際、新着情報としてトップページにも掲載。
- イベントの動画や資料、対話事業の資料を掲載。

論文報道発表の公表（随時）

- 中心仮説に関する論文発表時に、大学や国立環境研究所が報道発表し、環境省のホームページでもお知らせ。
- 正確な情報伝達のため、平成30年度に戦略広報委員会で報道発表のプロセスと資料の様式、チェックリストを作成し、関係者に周知して運用（実態にあわせて更新）。

パンフレット等の配布（随時）

- エコチル調査の概要を解説した全国版パンフレット、エコチル調査の成果紹介パンフレットを随時配布（配布先：展示会、学会、研究会、企業の環境関連協議会、スーパーサイエンスハイスクールや自治体・教育委員会等）。

成果発表の発信例



イベントの発信例





←成果紹介パンフレットの例
https://www.env.go.jp/content/000215015.pdf

環境省 Ministry of the Environment

その他の広報活動等

エコチル調査サポーター制度の運用（令和７年度改定）・メールマガジン配信

【制度のねらい】 エコチル調査のより効果的・効率的な推進に資するよう、一般市民、研究者、有識者、企業・団体等の応援・協力を得る。

エコチル調査サポーター

サポーター代表から名称変更

- アンバサダー
- 個人サポーター
- 再開 企業・団体サポーター

準備中

- エコチル調査隊

＜ 概要（選定/登録方法、対象、期待されること） ＞

アンバサダー
- 環境省から、趣旨にふさわしい様々な分野の方に依頼。
- 調査参加者、科学・医学等の未来を担う中学生・高校生、または広く国民に向けてエコチル調査に関連するメッセージをいただく。
- エコチル調査に対するメッセージを発信していただく。
- エコチル調査のメディアにおける露出度を高め、情報を拡散していただけることも期待。

個人サポーター
- エコチル調査ホームページから登録可能。メールマガジンを配信。
- エコチル調査に関心のある国民どなたでも対象。
- メールマガジンを通じて、エコチル調査の進捗・意義・成果等について理解を深めていただく。またエコチル調査に関する会議やイベント、SNS開設等のお知らせにより、参加、フォロー・拡散を期待。

企業・団体サポーター
- エコチル調査ホームページから応募を想定。メールマガジンを配信。
- エコチル調査に関心のある・応援していただける企業・団体が対象。
- 全国フォーラム等イベントの情報拡散、参加協力を期待。
- 登録いただいた連絡先に企業向け情報提供・協力依頼などをさせていただく。

エコチル調査隊
- エコチル調査ホームページから応募を想定。メールマガジンを配信。
- エコチル調査に積極的に参加したい小学生、中学生、高校生、大学生等が対象。
- 情報を受け取るだけでなく、能動的にエコチル調査に関わっていただく。（（例）調査に関するアンケートやヒアリング、イベントへの協力、調査研究に関する体験など）
- 将来調査の運営や研究に携わってくれるきっかけになることも期待。

7．広報活動（令和８年度の取組：広報戦略指針に基づく活動展開）

環境省 Ministry of the Environment

■アンバサダー（サポーター代表から名称変更）

- 第１回エコチル調査全国フォーラムにてご協力いただいた３名の方々が新たにアンバサダーに就任（令和７年度末）

  佐竹 美希 さん（フリーアナウンサー）

  坂井 修一 さん（歌人・現代歌人協会理事長／東京大学副学長・附属図書館長・特任教授）

  大谷 洋峻 さん（書道家、一般財団法人日本書道美術院理事長）

- 令和８年７月現在、アンバサダーは３名、サポーター代表は延べ18組（20名）。

■個人サポーター・メールマガジン配信

- 調査に対する社会全体の理解と応援を得る目的で、サポーター登録制度を設け、登録していただいた方にはエコチル調査に関する会議やイベント、成果等を掲載したメールマガジンを配信。
- 令和８年10月16日現在、個人サポーター数は3,581人、メールマガジンは通算142号。

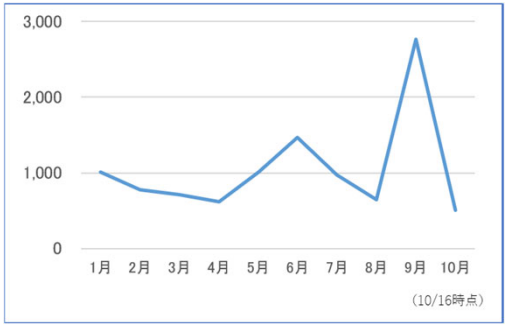
■企業・団体サポーター（再開）

- 令和８年３月に受付を再開
- 令和８年10月16日現在、13社が登録

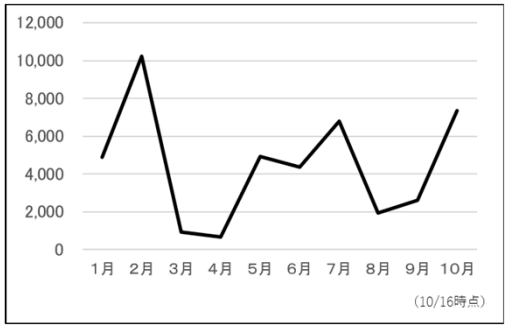
  ジーエルサイエンス株式会社、株式会社ビーフォース、エーエムアール株式会社、株式会社島津テクノリサーチ、株式会社久留米科学機器、株式会社アイスティサイエンス、朝来食品、株式会社木下カンセー、日本薬科機器協会、加山興業株式会社（順不同、公開可の企業のみ）

エコチル調査SNSの運用／広報活動の効果測定（SNS投稿に関する情報収集分析）

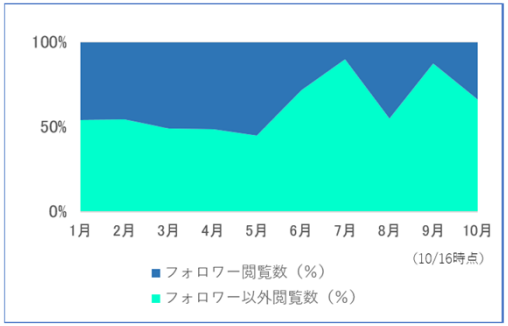
- Facebook、Xのエコチル調査公式アカウントを令和８年１月に開設、運用スタート。
- エコチル調査の進捗（基本計画改定等）、成果発表、委員会、イベント案内や開催報告記事等を発信する。**（10月16日時点投稿数　Facebook 45回、X 53回）**
- 環境省・エコチル調査関係者・関係機関SNS、メルマガ、HPなど関連メディアと連携（リポストなど）
- 令和８年10月16日時点のフォロワー数：Facebook 64人、X 112人
- Facebookの閲覧数※：フォロワー以外の閲覧が約４～９割。
- Xの閲覧数※※：環境省公式アカウントがリポストした投稿は閲覧数が大幅に増加。



Facebookの閲覧数の推移



Xの閲覧数の推移



Facebookの
フォロワー／フォロワー以外閲覧数の推移

配信回数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1回目	3,361	101	151	94	272	3,359	2,743	852	275	7,097
2回目	353	163	501	136	3,330	138	1,100	128	147	115
3回目	184	215	143	180	169	181	2,284	577	2,028	63
4回目	728	3,301	122	111	151	153	256	363	135	74
5回目	172	206		147	178	162	421			
6回目	87	168			832	381				
7回目		2,817								
8回目		3,248								
月合計	4,885	10,219	917	668	4,932	4,374	6,804	1,920	2,585	7,349

環境省公式アカウントがリポストした投稿

Xの閲覧数内訳

※Facebookの閲覧数：その月にコンテンツ（投稿）が再生または表示された回数。１月の投稿のものを２月に閲覧した場合、２月の閲覧数に加算される。

※※Xの閲覧数：各月に行った投稿の閲覧数の和。１月の投稿を２月以降に閲覧しても、１月の閲覧数に加算される。

環境省 Ministry of the Environment

科学館等における展示物（ケミカルパズル等）の活用

- 調査の認知度向上と内容理解促進を目的に、全国の科学館に貸出。
  今年度は２つの科学館から申し込み。

  夢と学びの科学体験館（刈谷市）（2026/5/15～7/5）
  長崎市科学館（長崎市）（2027/1/30～3/14）

- エコチル調査関係者及び自治体等へ展示物の貸出。

  東京都「Tokyo Mirai Park」（2026/1/16～6/10@日本科学未来館）
  環境省こども霞が関見学デー（2026/7/29～30@霞が関）





環境省 Ministry of the Environment

外部との連携

■学会との連携

- 成果に係る報道発表等の情報を関係学会に共有（発表ごとにメール配信）、学術集会において資料配布等を実施。

活動	対象･実績等
■ 成果に係る報道発表等の情報を共有	【関係学会】 （公社）日本産科婦人科学会、（公社）日本産婦人科医会、（公社）日本小児科学会、（公社）日本小児保健協会、（公社）日本小児科医会、（一社）日本小児期外科系関連学会協議会、（一社）日本学校保健学会
■ 学術集会等における広報活動（資料配布等）  	【実績】 ●令和８年３月　日本農芸化学会2026年度大会で広報資料を配布 ●令和８年３月　第96回日本衛生学会総会学術総会で広報資料を配布 ●令和８年３月　第23回日本臨床腫瘍学会学術集会で広報資料を配布 ●令和８年３月　日本薬学会第146年会で広報資料を配布 ●令和８年６月　第74回質量分析総合討論会（日本質量分析学会）で広報資料を配布。また、プログラムの中でエコチル調査について発表。 ●令和８年６月　第34回環境化学討論会（日本環境化学会）で広報資料を配布

7．広報活動（令和８年度の取組：広報戦略指針に基づく活動展開）

環境省 Ministry of the Environment

■関係省庁との連携

● 成果に係る報道発表等の情報を関係行政機関に情報共有（発表ごとにメール配信）、講演等を実施。

活動	対象・実績等
■ 成果に係る報道発表等の情報を共有	【関係行政機関】 内閣府、消費者庁、こども家庭庁、文部科学省、スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省内
■ 会合や研修会における講演等	【主な実績】 ●令和８年３月　NIBN×環境省連携シンポジウム「エコチル調査の可能性 ～国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所とエコチル調査の連携で築き上げる未来」を開催。 ●令和８年４月　地方公共団体化学物質対策担当者説明会（環境省主催） ●令和８年６月　令和８年度化学物質対策研修（環境省主催・地方公共団体職員向け）においてエコチル調査について講義

■企業・業界団体との連携

● エコチル調査に関連する業界団体等の会合において、エコチル調査の概要説明や広報資料の配布等を実施。

活動	対象・実績等
■ その他機関における広報活動	【実績】 ●令和８年５月、９月　エコ・ファースト推進協議会運営委員会においてエコチル調査について発表、広報資料を配布 ●令和８年６月　日本薬科機器協会の総会・懇親会においてエコチル調査について発表、広報資料を配布

環境省 Ministry of the Environment

出前授業

■実施実績

【令和８年度】

- 科学館における出前授業

  令和８年６月21日、愛知県刈谷市 夢と学びの科学体験館にて、『色を分けてみよう！ ～身近なもので化学実験！～』を実施。

  午前と午後に１時間ずつ実施。事前申し込みにおいて10組満席となった。

  https://www.env.go.jp/chemi/ceh/results/2026_demaekouza.html







環境省 Ministry of the Environment

リスクコミュニケーション研修

- エコチル調査ユニットセンターの担当者を対象としたリスクコミュニケーション研修を開催。
- 令和８年度は、12月に座学形式での講義を実施予定。

＜実施内容＞

研修対象等	内容案
対象	ユニットセンター等においてSNSの原稿作成、投稿等の担当をしている方
形式	セミナー形式（対面）　※後日視聴できる期間を設ける予定
内容（仮）	SNSを活用した情報発信や、SNSを日常的に運用していく上での留意点など
講師（2名予定）	長谷川聖治氏（株式会社エフエムナックファイブ） 堀口　逸子氏（慶應義塾大学医学部　非常勤講師） ※両氏ともエコチル調査企画評価ワーキンググループ委員
講義時間	各30～60分以内程度
開催時期・場所	2026年12月５日（土）10:00～11:30 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター会議室 ※第２回エコチル調査全国フォーラムと同じ時期、同じ場所で開催し、全国フォーラムへの来場と併せて受講できるようにする。

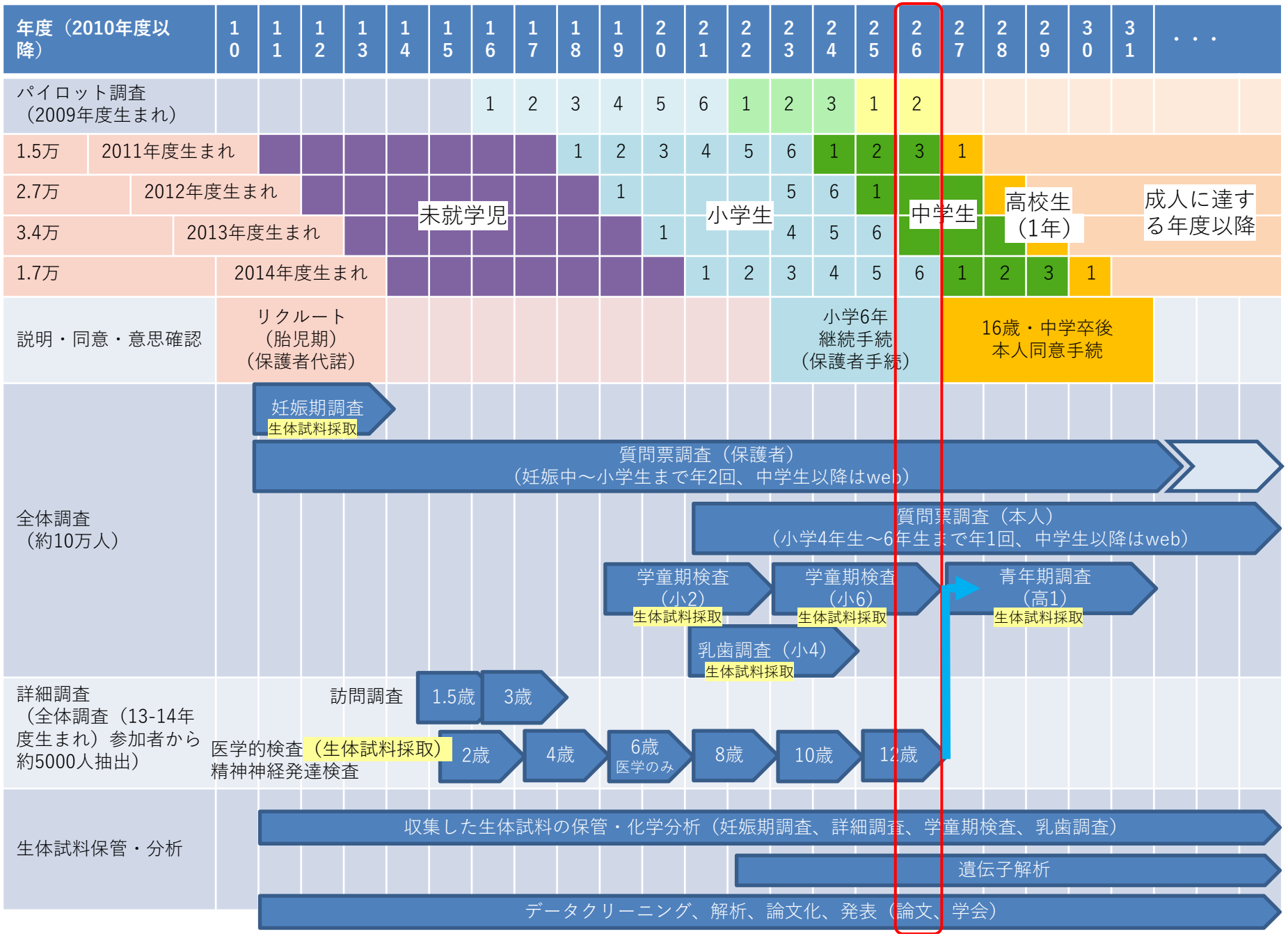
資料２－３

エコチル調査の進捗について

2026年11月18日

国立研究開発法人国立環境研究所
エコチル調査コアセンター

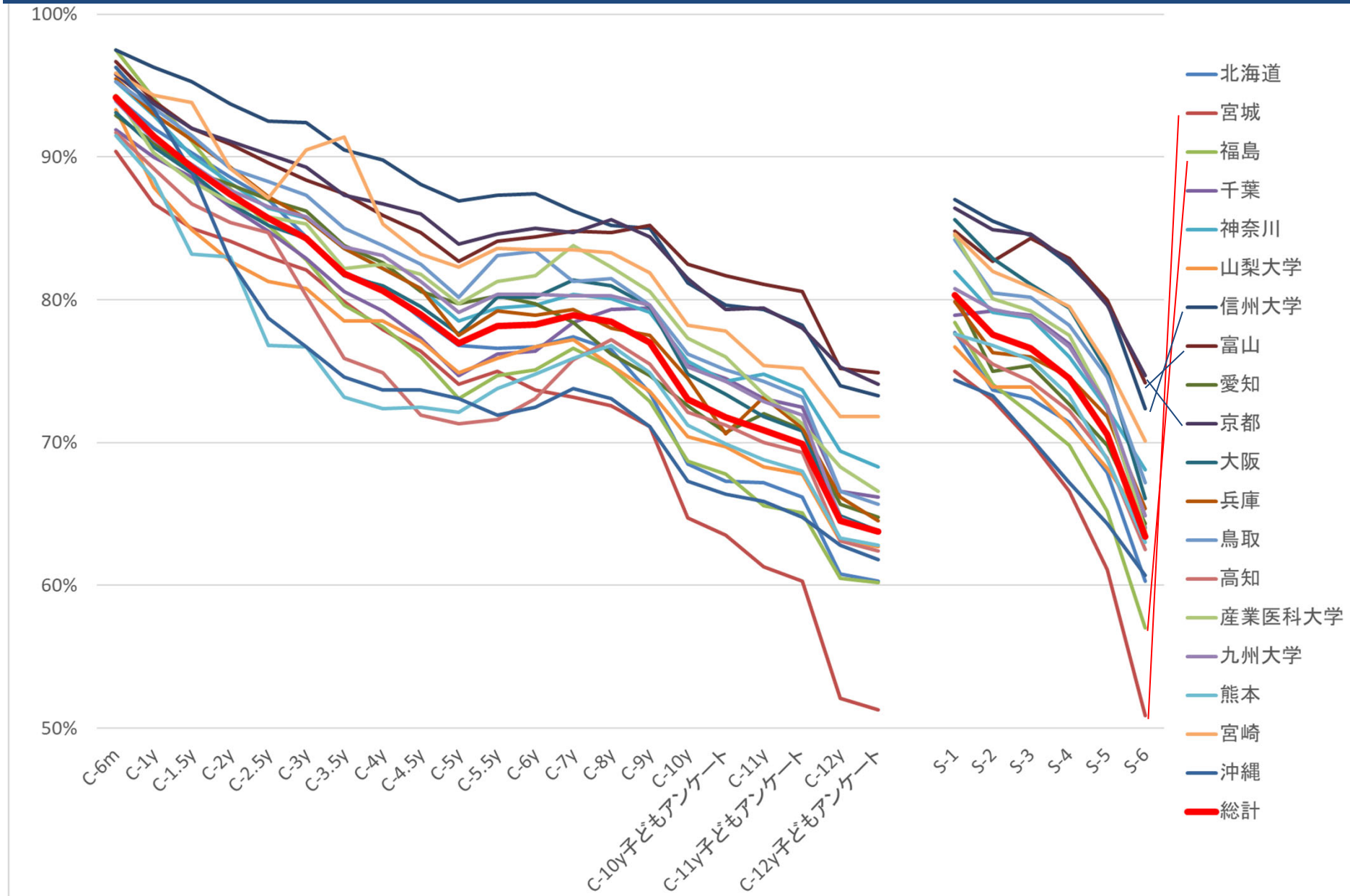
ロードマップ


年度（2010年度以降）
10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 ・・・
パイロット調査（2009年度生まれ）
1 2 3 4 5 6 1 2 3 1 2
1.5万 2011年度生まれ
1 2 3 4 5 6 1 2 3 1
2.7万 2012年度生まれ
1 5 6 1
3.4万 2013年度生まれ
1 4 5 6
1.7万 2014年度生まれ
1 2 3 4 5 6 1 2 3 1
未就学児
小学生
中学生
高校生（1年）
成人に達する年度以降
説明・同意・意思確認
リクルート（胎児期）（保護者代諾）
小学6年継続手続（保護者手続）
16歳・中学卒後本人同意手続
全体調査（約10万人）
妊娠期調査
生体試料採取
質問票調査（保護者）
（妊娠中～小学生まで年2回、中学生以降はweb）
質問票調査（本人）
（小学4年生～6年生まで年1回、中学生以降はweb）
学童期検査（小2）
生体試料採取
学童期検査（小6）
生体試料採取
青年期調査（高1）
生体試料採取
乳歯調査（小4）
生体試料採取
詳細調査（全体調査（13-14年度生まれ）参加者から約5000人抽出）
訪問調査
1.5歳
3歳
医学的検査（生体試料採取）
精神神経発達検査
2歳
4歳
6歳
医学のみ
8歳
10歳
12歳
生体試料保管・分析
収集した生体試料の保管・化学分析（妊娠期調査、詳細調査、学童期検査、乳歯調査）
遺伝子解析
データクリーニング、解析、論文化、発表（論文、学会）

2026年度実施内容の概要

項目	内容
調査の統括・調査手法の検討と計画	プログラムオフィスとして調査推進のための進行管理、計画立案、委員会の運営、予算管理、危機管理、各種ルールやマニュアル（個人情報に関わる基本ルール、進行管理マニュアル、リスク管理・危機管理マニュアル等）の確認と改定、パイロット調査の計画・準備等
全体調査（質問票調査、学童期検査、乳歯調査）の実施	12歳の質問票（紙面）の実施、Web質問票の開発、13-15歳Web質問票の実施、学童期検査（小6）の実施、乳歯回収・分析
詳細調査（一部参加者を対象とする調査）の実施	12歳詳細調査の実施
調査参加者とのコミュニケーション、広報活動	調査継続に向けた参加者コミュニケーション方策・広報活動の検討、エコチル調査や成果の周知に関わる事項（プレスリリース、ホームページ等）
生体試料の保管管理・分析	生体試料の保管・分析（グリホサート類）、分析の精度管理、分析方法の開発
データ管理システムの運用・整備、データ整備	データ管理システムの統括的な管理・運用・調査進捗に合わせたシステム改修、解析用データベースの作成、参加者ポータルシステムの運用・改修、遺伝子解析の実施、エコチル調査関係者以外（第三者）へのデータ提供の実施
研究成果発信	英文原著論文の発表、成果発信促進のためのワークショップ開催、データ利用者間の執筆テーマ調整
国際連携	環境と子どもの健康に関する国際作業グループ（ECHIG）への参加等
調査の継続に関わる準備	研究計画書の取りまとめ、倫理的課題の調整、説明書の調整、参加者ポータルシステム構築と試行、パイロット調査の実施

質問票調査の回収率（ユニットセンター別・2026年9月28日現在）



生後6か月以降、生まれ月を基準に発送
←6か月　12歳→

学年ごとに発送
←小１　小６→

2025年度 学童期検査（小6）実施結果

UC・SUC	対象者数（人）	実施数（人）	実施率（%）
北海道_札幌	1,389	530	38.2
北海道_旭川	658	291	44.2
北海道_北見	349	161	46.1
宮城	2,422	858	35.4
福島	5,534	1,867	33.7
千葉	1,491	722	48.4
神奈川	1,876	645	34.4
甲信_山梨大	1,128	518	45.9
甲信_信州大	762	321	42.1
富山	1,469	777	52.9
愛知	1,714	848	49.5
京都	1,237	748	60.5
大阪	2,202	833	37.8
兵庫	1,420	652	45.9
鳥取	874	441	50.5
高知	1,986	724	36.5
福岡_産医大	837	368	44.0
福岡_九州大	1,207	389	32.2
南九州・沖縄_熊本大	778	346	44.5
南九州・沖縄_宮崎大	486	239	49.2
南九州・沖縄_琉球大	251	107	42.6
合計	30,070	12,385	41.2

2025年度 詳細調査（12歳）実施結果

UC・SUC	対象者数（人）	実施数（人）	実施率（%）
北海道_札幌	131	92	70.2
北海道_旭川	70	63	90.0
北海道_北見	49	43	87.8
宮城	309	202	65.4
福島	382	269	70.4
千葉	174	145	83.3
神奈川	184	122	66.3
甲信_山梨大	131	96	73.3
甲信_信州大	72	62	86.1
富山	154	124	80.5
愛知	178	153	86.0
京都	114	96	84.2
大阪	229	146	63.8
兵庫	168	130	77.4
鳥取	93	62	66.7
高知	197	145	73.6
福岡_産医大	89	68	76.4
福岡_九州大	131	83	63.4
南九州・沖縄_熊本大	92	66	71.7
南九州・沖縄_宮崎大	55	40	72.7
南九州：沖縄_琉球大	29	21	72.4
合計	3,031	2,228	73.5

13歳以降調査に関する継続の意思表示状況

2023年度に小6となった参加者（2026年9月28日時点）

2011年度生まれ	人数	%
総数※1	14,726	100
親権者・継続者総数※2	12,662	86.0
親権者・積極的意思表示※3	7,638	51.9
本人（子ども）・ログイン数※4	6,083	41.3

2024年度に小6となった参加者（2026年9月28日時点）

2012年度生まれ	人数	%
総数※1	27,325	100
親権者・継続者総数※2	26,938	98.6
親権者・積極的意思表示※3	13,781	50.4
本人（子ども）・ログイン数※4	11,041	40.4

2025年度に小6となった参加者（2026年9月28日時点）

2013年度生まれ	人数	%
総数※1	33,369	100
親権者・継続者総数※2	32,875	98.5
親権者・積極的意思表示※3	17,268	51.7
本人（子ども）・ログイン数※4	14,127	42.3

2026年度に小6となった参加者（2026年9月28日時点）

2014年度生まれ	人数	%
総数※1	16,883	100
親権者・継続者総数※2	16,757	99.3
親権者・積極的意思表示※3	7,001	41.5
本人（子ども）・ログイン数※4	4,872	28.9

※1 総数：13歳以降調査継続に係る代諾同意（電磁的同意）の配信対象者数
※2 親権者・継続者総数：「継続しない」と意思表示した者を除く人数
※3 親権者・積極的意思表示：13歳以降調査に「継続する」と回答した者の人数
※4 本人（子ども）・ログイン数：代諾者による同意後に、子ども本人が参加者ポータルにログインした人数

参加者維持の取組

- 調査参加者への情報提供と継続意識の醸成を目的として、ニューズレター「エコチル調査だより」を作成している。
- お子さんが小学校6年生の参加者（保護者、お子さん）対象に、これまでの調査に対する感謝を込めて、感謝状を贈呈している。
- 小6学童期検査に参加したお子さんを対象にボランティア活動証明書を発行している。
- 調査参加者への調査の理解、参加者インボルブメントを深めるため、紙面や動画などを作成している。また、エコチル調査コアセンター公式Instagramで調査に関する情報も発信している。











収集した生体試料（実施中を含む）　赤字は収集中

	対象		量	目的	実施時期
血液	母親	妊娠初期	32 mL	生化学検査、化学分析など	2011-14
		妊娠中期	33 mL	生化学検査、化学分析など	2011-14
		出産時	18 mL	生化学検査、化学分析、遺伝子解析など	2011-14
	父親		32 mL	生化学検査、化学分析、遺伝子解析など	2011-14
	さい帯血		35 mL	生化学検査、化学分析、遺伝子解析など	2011-14
	子ども	出生時	ろ紙血	生化学検査など	2011-14
		2歳	4 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析など	2015-16
		4歳	4 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析など	2017-18
		6歳	10 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析など	2019-20
		8歳	10 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析など	2021-22
		10歳	10 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析など	2023-24
		12歳	10 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析など	2025-26
		小学6年	10 mL	（学童期検査）生化学検査、化学分析など	2023-26
尿	母親	妊娠初期	35 mL	環境化学物質代謝物、化学分析	2011-14
		妊娠中期	25 mL	バックアップ	2011-14
	子ども	4歳	20 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析	2017-18
		6歳	20 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析	2019-20
		8歳	20 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析	2021-22
		10歳	10 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析	2023-24
		12歳	10 mL	（詳細調査）生化学検査、化学分析	2025-26
		小学２年	20 mL	（学童期検査）生化学検査、化学分析	2019-22
		小学6年	10 mL	（学童期検査）生化学検査、化学分析	2023-26
母乳	母親		20 mL	化学分析	2011-14
毛髪	母親、子ども		1 mg	化学分析（水銀等）	2011-14
乳歯	子ども		2本	化学分析（元素、有機化学物質分析等）	2021-26

生体試料の化学分析の実施状況

赤字は収集中

実施年度	媒体		対象物質	検体数	状況
2014-17	母（妊娠期間）	血液	金属（Pb, Cd, Hg, Mn, Se）	95811	完了
2018	出産時	さい帯血	金属（Pb, Cd, Hg, Mn, Se）	3897	完了
2014-17	母（妊娠期間）	尿	喫煙マーカー（コチニン）、ストレスマーカー（8-OHdG）	96490	完了
2017	母（妊娠期間）	血液	有機フッ素系化合物（PFAS）	25000	完了
2018	出産時	さい帯血	メチル水銀（Me-Hg）、無機水銀（I-Hg）	3897	完了
2018	母（妊娠期間）	尿	フェノール類	10000	完了
2018	母（妊娠期間）	尿	有機リン系農薬代謝物	5727	完了
2018-19	母（妊娠期間）	尿	フタル酸エステル代謝物	19999	完了
2019	母（妊娠期間）	尿	ネオニコチノイド系農薬	20000	完了
2020	母（妊娠期間）	尿	形態別ヒ素	5039	（配布準備中）
2020	出産時	さい帯血	有機フッ素系化合物（PFAS等）	5001	（配布準備中）
2020	母（妊娠期間）	血液	芳香族炭化水素受容体活性	4956	（配布準備中）
2020	母（妊娠期間）	血液	残留性有機汚染物質（PCBs、DDTs、PBDEs）	13000	（配布準備中）
2021	母（妊娠期間）	尿	ピレスロイド系農薬代謝物	10013	（配布準備中）
2021	児（詳細調査4歳）	血液	有機フッ素系化合物（PFAS等）	5010	（配布準備中）
2022	母（妊娠期間）	尿	農薬および忌避剤	5000	（配布準備中）
2022-23	母（妊娠期間）	尿	リン系難燃剤	10000	（配布準備中）
2022-23	父（妊娠期間）	血液	金属（Pb, Cd, Hg, Mn, Se）	2500	（配布準備中）
2023	児（詳細調査8歳・小2）	尿	喫煙マーカー（コチニン）	10000	（配布準備中）
2023	母（妊娠期間）	血液	アクリルアミド	5000	（配布準備中）
2024	児（詳細調査8歳）	血液	有機フッ素系化合物（PFAS等）	5075	（配布準備中）
2025	母（妊娠期間）	血液	合成香料（ニトロムスク、環状ムスク等）	5000	（配布準備中）
2025	児（詳細調査2歳）	血液	元素（Pb, Cd, Hg, Mn, Se, Cu, Zn, Mg, Ca等）	12431	（配布準備中）
2026	母（妊娠期間）	尿	グリホサート類	4000	測定中
2021-29	小児脱落乳歯	歯	金属・元素	40000	測定中

遺伝子解析の状況

DNA解析の実施状況

試料	検体数	実施年度	状況
さい帯血	80,639検体	2022年度	SNPマイクロアレイ解析完了
母親血	87,672検体	2023～2025年度	SNPマイクロアレイ解析完了
父親血	48,179検体	2025年度	SNPマイクロアレイ解析完了

研究利用の進捗状況

項目	状況
遺伝子型データの品質管理（QC）	完了
ゲノムワイド関連解析（GWAS）	4歳固定データで実施済み
ゲノムワイド関連解析（GWAS）	6歳・8歳固定データで実施中
フラグシップ論文	国際学術誌へ投稿中（改訂対応中）

エコチル調査関係者外へのデータ共有について

データ共有制度の整備状況

項目	状況
データ共有実施計画書	2021年9月策定
環境保健情報オフィス	2022年1月設置
エコチル調査データ共有規程	2024年2月整備
データ共有システム	構築済み。利用者の利便性向上に向けた機能改善を検討中
利用料金・減免制度	実施要領改正等の整備を進行中
課題重複確認体制	事前相談、関係者照会等による運用手順を整備

利用実績・問い合わせ状況

年度	状況
2024年度	1件（3課題）の審査を実施し、システムを用いたデータ共有を開始
2025年度	2件の利用申請を受け付け、利用に向けた手続きを実施中
2026年度	4件の問合せに対応中

国際連携の状況

➢ 環境と子どもの健康に関する国際作業グループ（ Environment and Child Health International Group（ECHIG））

- 日本及びドイツが事務局（国際がん研究機関（IARC））に支出
- 日本、ドイツ、フランス、デンマーク、ノルウェー、米国、上海（中国）が参加し、質問票・曝露測定法等のハーモナイゼーションを行う
- 血中PFAS濃度寄与因子の探索をハーモナイズされた方法で各調査それぞれ解析し、その結果を持ち寄り検討する研究を進めている
- 本年９月にリヨンで会議及びワークショップを開催

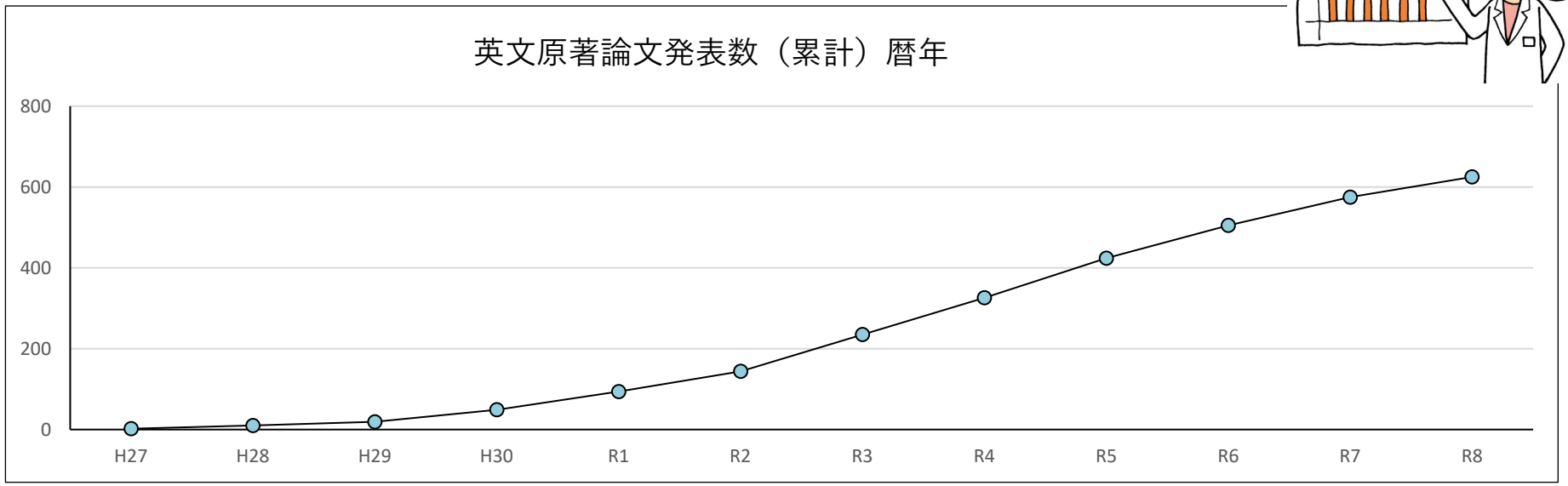
➢ 国際小児がんコホートコンソーシアム（International Childhood Cancer Cohort Consortium（I4C））

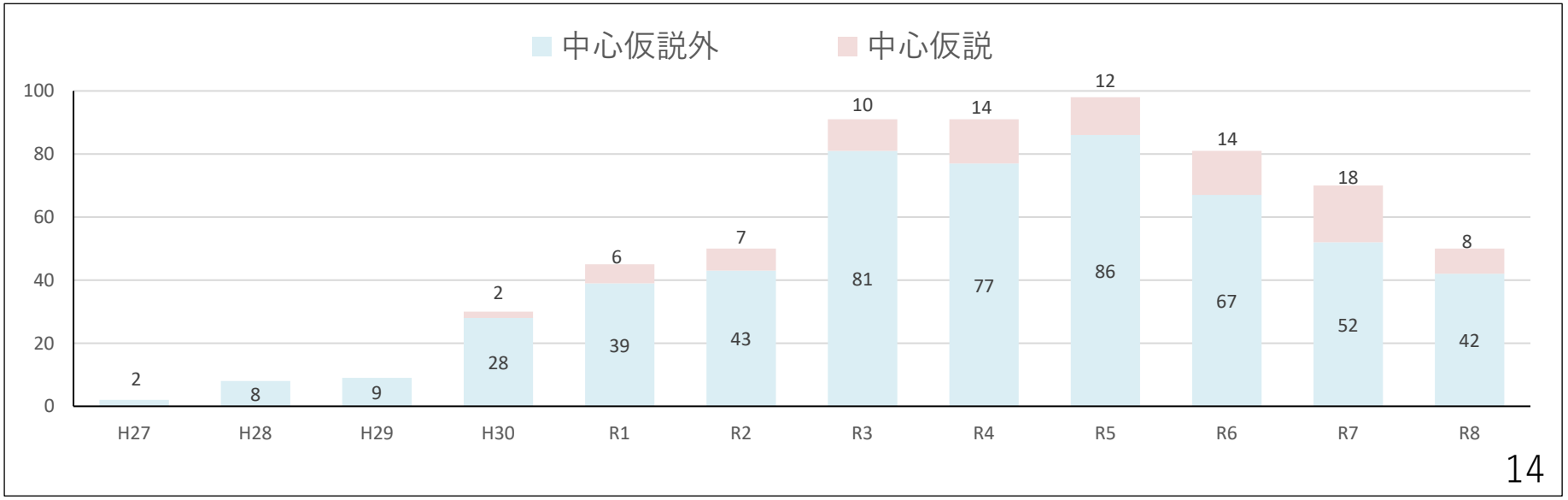
- 小児がんの共同解析のために参加する国際コンソーシアム
- 研究開始当初より参加
- 解析テーマごとに作業グループを作って解析

論文発表の状況

- 英文原著論文625編（うち、中心仮説91編）
（2026年9月末現在）







14

令和８年度に発表した環境と健康に関する主な論文題目

中心仮説※に関わる研究成果

※「環境中の化学物質が子どもの健康に影響を与えているのではないか」という仮説を「中心仮説」と呼ぶ

重金属：1編　PFAS：1編　アレルギー：1編　粒子状物質：1編　その他：2編

・母親のPFASばく露と3歳および4歳時点の機能性便秘との関連
Hasegawaら, 2026年5月, Environmental Health and Preventive Medicine.
DOI:10.1265/ehpm.25-00399

・胎児期のマンガン・セレンばく露と4歳までの甲状腺ホルモン指標との関連
Yamaguchiら, 2026年6月, Environment International.
DOI:10.1016/j.envint.2026.110353

・幼児の室内カルボニル化合物および二酸化窒素ばく露と血圧値との関連
Zinら, 2026年7月, Indoor Air.
DOI:10.1155/ina/8806085

・妊娠中の母親のハウスダストに関する掃除行動と、生後18か月から3歳までの神経発達
Shimadaら, 2026年9月, BMC Pediatrics.
DOI:10.1186/s12887-026-07588-7

・母親の年齢と子どものアレルギーのリスクについて
Yamamotoら, 2026年6月, Environment International.
DOI:10.1016/j.envint.2026.110509

・家庭内粒子状物質（PM）濃度と川崎病発症との関連
Matsumuraら, 2026年9月, Environment International Journal of Hygiene and Environmental Health.
DOI:10.1016/j.ijheh.2026.114893

情報発信・成果の社会還元の取組

これまでに発表された論文は、エコチル調査コアセンターのホームページに発表年ごとに分けて掲載している。また中心仮説課題については、研究成果集「環境化学物質ばく露の影響に関する研究成果」を作成し、PDFを掲載している。



2018～2024.4に
発表した53報を掲載



2024.5～2025.4に
発表した15報を掲載

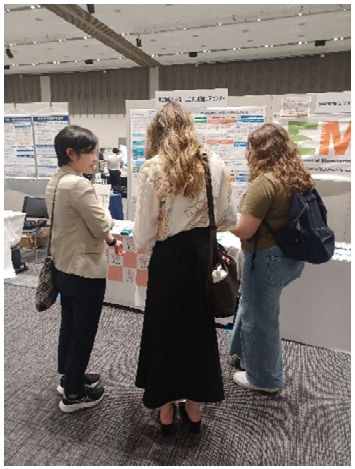


2025.4～2026.4に
発表した16報を掲載



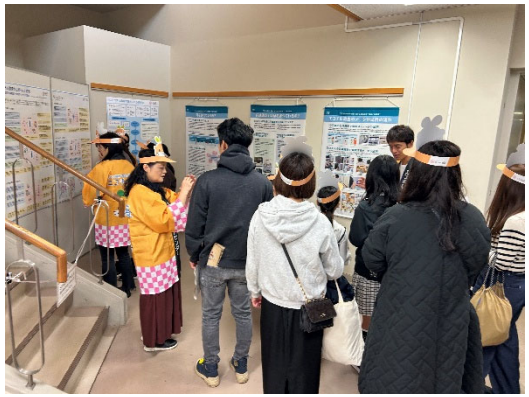
国立環境研究所の一般公開では、研究成果を紹介するポスターの展示や調査手法を体験できるイベントを設定し、来場者との交流をはかっている。

衛生学、学校保健、化学物質等に関連する学会に参加。ブースを出展して、調査の紹介や資料の配付を行い、セミナーや、シンポジウムも開催している。









エコチル調査の研究成果の評価（Altmetrics）

- オンライン公開された研究成果について、研究成果がどのコミュニティにどのように伝わったか、どのように注目されているかを数値化※した指標。色は取り上げられたメディアやSNSの種類を表している。

  ※論文へのニュースやSNS等での言及件数を基に、情報源の種類や影響力、発信者などを考慮して重み付けした数値。
  研究成果の科学的な質や被引用数を示すものではない。

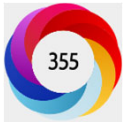
- エコチル調査では、全体調査に関わる発表済み論文リスト（https://www.nies.go.jp/jecs/researcher/publications.html）においてAltmetricsの数値を公開

全体調査に関わる発表済み論文　2026年10月1日17時時点の掲載論文：**605**件

集計結果

Altmetrics	論文件数
1,000以上	**2**
100–999	**18**
50–99	**20**
10–49	**93**
1–9	**241**
数値なし（？・空欄）	231

Altmetrics の数値トップ5

順位	Altmetrics	論文	著者	学術雑誌
1		Associations between fetal or infancy pet exposure and food allergies: The Japan Environment and Children's Study	Okabe,H., et al.	PLOS One. 2023 Mar 29;18(3):e0282725.
2		Association Between Screen Time Exposure in Children at 1 Year of Age and Autism Spectrum Disorder at 3 Years of Age: The Japan Environment and Children's Study	Kushima, M.,et al.	JAMA Pediatrics. 2022 176(4):384-391.
3		Elemental Dynamics in Hair Accurately Predict Future Autism Spectrum Disorder Diagnosis: An International Multi-Center Study	Austin,C., et al.	Journal of Clinical Medicine. 2020 Dec;11(23):7154.
4		Maternal dietary fiber intake during pregnancy and child development: The Japan Environment and Children's Study	Miyake,K., et al.	Frontiers in Nutrition. 2023 Jul 27;10:1203669.
5		Prenatal occupational disinfectant exposure and childhood allergies: the Japan Environment and Children's Study	Kojima,R., et al.	Occupational and Environmental Medicine. 2022 79(8):521-526:Epub 2022 Mar 28.

資料３－１

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
令和８（2026）年度
年次評価実施方法（概要）

令和８年11月

子どもの健康と環境に関する全国調査
エコチル調査

環境省
Ministry of the Environment

令和８年度年次評価実施方法

第一回企画評価ワーキンググループ
〇令和９年度年次評価方法の検討
8月4日

↓

第一回企画評価委員会
〇エコチル調査の実施状況の報告
11月18日

↓

収集したデータを報告

第二回企画評価ワーキンググループ
〇令和８年度年次評価書案の作成
〇令和９年度年次評価方法の検討
2月10日

↓

第三回企画評価委員会
〇令和８年度年次評価書案の確定
〇令和９年度年次評価方法の確定
3月10日

【評価対象となる情報の収集】：環境省

① エコチル調査の各実施機関であるコアセンター、メディカルサポートセンター、ユニットセンターと環境省がそれぞれ**自己点検**を実施

② 環境省がコアセンター、メディカルサポートセンター、ユニットセンターの**実地調査**※を実施、個人情報管理状況等を確認

③ ユニットセンターによる、優れた「PDCAの取組」や「学術論文」についての**他薦**

【評価書案の作成】：企画評価ワーキンググループ

④ 企画評価ワーキンググループが、①②③の情報をもとに、**ユニットセンターの総合評価案**を審議し、評価書案を作成

【評価の確定】：企画評価委員会

⑤ 企画評価委員会が**評価書案を審議し**、**評価書案の確定**

※実地調査は、現地訪問やWeb会議システムを用いたヒアリングにより実施する。

令和８（2026）年度
年次評価

ユニットセンターの総合評価基準について

資料３－２

総合評価

卓越して優秀：○が７個～10個ある
優秀　　：○が４個～６個ある
良好　　：○が０個～３個ある
不十分　　：良好の評価だが、ルール違反がある

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況
・個人情報の管理状況のルール違反
・成果発表ルールの違反（軽微な違反を除く[1]）
のいずれかで注意喚起後も同じルール違反を繰り返した場合、評価が下がる。

評価項目		評価基準（○をつける視点）[2]		判断材料
質問票[3]の回収状況	回収率の状況	■ 回収率がUC[4]全体の平均以上の場合	○	自己点検結果、質問票回収状況（コアセンター資料）
		■ 回収率を標準偏差（SD）から評価し、2年継続して回収率が全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上の場合	○	
	回収率の維持	■ 直近の回収率の減少が出生後６ヶ月より●％未満[5]	○	
	回収率の改善	● 質問票の回収率が前年度より改善されている	◎[8]	
業務全般の取組状況（PDCAの取組）		● 「参加者（子どもを含む）の調査参加へのモチベーション維持」[6]	○	UCによる他薦
		● 「質問票回収率の維持・向上」	○	UCによる他薦
		● 「成果の社会還元」	○	UCによる他薦
エコチル調査の成果		■ エコチル調査の研究成果や活動に対し学会等から表彰・褒章がある	○	自己点検結果
		● 特に優れた学術論文や成果発表がある（論文数や論文の質[7]等を総合的に評価）	○	UCによる他薦

1) エコチル調査の成果を発表する上で重大な問題となることが想定される場合を対象とする。届出・報告の遅延などは軽微な違反と見なし、注意喚起を実施することとし、総合評価における減点の対象とはしない。なお、注意喚起への対応が不十分である場合などはこの限りではない。
2) ●＝重点項目の対象となる評価基準　■＝重点項目の非対象となる評価基準
3) 年齢別質問票と学年別質問票を評価対象とする。
4) UC:ユニットセンター　5) エコチル調査全体の回収率の減少率を基準とし、年度により可変。令和７年度年次評価では29.3%未満。
6) 13歳以降の継続のための取組を含む（継続率を含む）。 7) インパクトファクターや社会的意義及び、学会等における表彰などを参考にする。
8) 重点項目を示す。基準を満たした場合には「○」は2個分。

令和７年度
年次評価

ユニットセンターの総合評価基準

ご参考

総合評価

卓越して優秀：○が７個～９個ある
優秀　　：○が４個～６個ある
良好　　：○が０個～３個ある
不十分　　：良好の評価だが、ルール違反がある

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況
・個人情報の管理状況のルール違反
・成果発表ルールの違反（軽微な違反を除く[1]）
のいずれかで注意喚起後も同じルール違反を繰り返した場合、評価が下がる。

評価項目		評価基準（○をつける視点）		判断材料
質問票[2]の回収状況	**回収率の状況**	■ 回収率がUC[3]全体の平均以上の場合	○	自己点検結果、質問票回収状況（コアセンター資料）
		■ 回収率を標準偏差（SD）から評価し、2年継続して回収率が全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上の場合	○	
	回収率の維持	■ 直近の回収率の減少が出生後６ヶ月より●%未満[4]	○	
	回収率の改善	■ 質問票の回収率が前年度より改善されている	○	
業務全般の取組状況（PDCAの取組）		■「参加者（子どもを含む）の調査参加へのモチベーション維持」[5]	○	CC[6]・UCによる他薦
		■「質問票回収率の維持・向上」	○	UCによる他薦
		■「成果の社会還元」	○	UCによる他薦
エコチル調査の成果		■ エコチル調査の研究成果や活動に対し学会等から表彰・褒章がある	○	自己点検結果
		■ 特に優れた学術論文や成果発表がある（論文数や論文の質[7]等を総合的に評価）	○	UCによる他薦

1) エコチル調査の成果を発表する上で重大な問題となることが想定される場合を対象とする。届出・報告の遅延などは軽微な違反と見なし、注意喚起を実施することとし、総合評価における減点の対象とはしない。なお、注意喚起への対応が不十分である場合などはこの限りではない。
2) 年齢別質問票と学年別質問票を評価対象とする。
3) UC:ユニットセンター　4) エコチル調査全体の回収率の減少率を基準とし、年度により可変。令和７年度年次評価では29.3%未満。
5) 13歳以降の継続のための取組を含む（継続率を含む）。　6) 本項目はCC（コアセンター）も優れた取組のUCを選出する。
7) インパクトファクターや社会的意義及び、学会等における表彰などを参考にする。

資料3－3

令和８(2026)年度　ユニットセンターの評価視点について

令和８（2026）年度年次評価				（参考）令和７（2025）年度年次評価
評価項目		評価基準	備考	
質問票の回収状況	現参加率	―	―	各ユニットセンターの規模を把握するための参考資料としてのみ活用する（評価は行わない）。
	質問票回収状況	回収率がユニットセンター（以下、UC）全体の平均以上の場合を〇とする。	（令和７年度を踏襲）	年齢別質問票・学年別質問票の回収率が78.9%（UC平均）以上を◎とする。
		回収率を標準偏差（SD）から評価し、2年継続して回収率が全UCの平均プラス0.5SD以上の場合を〇とする。	（令和７年度を踏襲）	また、令和６年度及び令和７年度に継続して回収率が全UCの平均プラス0.5SD以上の場合は◎とする。
	質問票回収率の維持状況	直近の回収率の減少が出生後６ヶ月より■%未満を〇とする。	（令和７年度を踏襲）	出生後６ヶ月の質問票回収率と小６時の質問票回収率の差を算出し、差異が29.3ポイント（UC平均）未満を◎とする。
	質問票回収率の直近の改善状況	質問票の回収率が前年度より改善されている場合を〇とする。 基準を満たした場合には〇は2個分とする。	※令和８（2026）年度の重点項目	出生後６ヶ月からの質問票回収率の推移を示すグラフにおける令和６年までと令和７年までの年齢別回収率の回帰直線の傾きの差異がプラス（前年度より改善）の場合を◎とする。
エコチル調査に係る業務全般の取組状況	参加者の調査参加へのモチベーション維持の取組	PDCAの観点を踏まえ、特に優れた「参加者（子どもを含む）の調査参加へのモチベーション維持」の取組を行っている場合を〇とする。 ※13歳以降の継続のための取組を含む（継続率を含む）。 ※UCから■以上の互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。	※コアセンターによる評価を見直したことによる。	PDCAの観点を踏まえ、特に優れた「参加者（子どもを含む）の調査参加へのモチベーション維持」の取組を行っている場合を〇とする。 ※13歳以降の継続のための取組を含む（継続率を含む）。 ※●以上のCC及びUCから互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。
	質問票回収率の維持・向上の取組	PDCAの観点を踏まえ、特に優れた「質問票回収率の維持・向上」の取組を行っている場合を〇とする。 ※UCから■以上の互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。	（令和７年度を踏襲）	PDCAの観点を踏まえ、特に優れた「質問票回収率の維持・向上」の取組を行っている場合を〇とする。 ※●以上のUCから互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。
	成果の社会還元の取組	PDCAの観点を踏まえ、特に優れた「成果の社会還元」の取組(＊)を行っている場合を〇とする。 ＊成果の社会還元の取組 1）コミュニケーション活動（単純な広報活動とは別に、イベントへの参加人数、イベント参加者へのアンケート・ヒアリング結果やその対応状況等を総合的に評価） 2）アウトリーチ活動、その他 ※UCから■以上の互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。	（令和７年度を踏襲）	PDCAの観点を踏まえ、特に優れた成果の社会還元の取組(＊)を行っている場合を〇とする。 ＊成果の社会還元の取組 1）コミュニケーション活動（単純な広報活動とは別に、イベントへの参加人数、イベント参加者へのアンケート・ヒアリング結果やその対応状況等を総合的に評価） 2）アウトリーチ活動、その他 ※●以上のUCから互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。

令和８（2026）年度年次評価				（参考）令和７（2025）年度年次評価
評価項目		評価基準	備考	
エコチル調査の成果	エコチル調査の研究成果や活動に対する学会等からの表彰・褒章	エコチル調査の研究成果や活動に対し学会等から表彰・褒章があった場合を〇とする。	（令和７年度を踏襲）	エコチル調査の研究成果や活動に対し学会等から表彰・褒章があった場合を◎とする。
	学術論文等の発表	特に優れた学術論文や成果発表があった場合を〇とする。 ※各センターから発表された学術論文について、単純な論文数だけでなくその質（インパクトファクターや社会的意義及び、学会等における表彰などを参考）も含めて総合的に評価し、優れたUCをあげる。 ※■以上のUCから互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。	（令和７年度を踏襲）	特に優れた学術論文や成果発表があった場合を〇とする。 ※●以上のUCから互選があったUCに評価点を加点する（企画評価WGで検討）。
エコチル調査ルールの遵守及び管理状況	個人情報の管理状況	個人情報の管理状況にルール違反がない。	（令和７年度を踏襲）	個人情報の管理状況にルール違反がない。
	成果発表ルールの遵守状況	成果発表ルールの違反が（軽微な違反※を除く）ない。 ※エコチル調査の成果を発表する上で重大な問題となることが想定される場合を対象とする。届出･報告の遅延などは軽微な違反と見なし、注意喚起を実施することとし、総合評価における減点の対象とはしない。なお、注意喚起への対応が不十分である場合などはこの限りではない。	（令和７年度を踏襲）	成果発表ルールの違反が（軽微な違反※を除く）ない。 ※エコチル調査の成果を発表する上で重大な問題となることが想定される場合を対象とする。届出･報告の遅延などは軽微な違反と見なし、注意喚起を実施することとし、総合評価における減点の対象とはしない。なお、注意喚起への対応が不十分である場合などはこの限りではない。
総合評価の考え方		卓越して優秀：〇が７個～10個ある 優秀　　：〇が４個～６個ある 良好　　：〇が０個～３個ある 不十分　　：良好の評価だが、ルール違反がある エコチル調査ルールの遵守及び管理状況 ・個人情報の管理状況のルール違反 ・成果発表ルールの違反（軽微な違反を除く） のいずれかで注意喚起後も同じルール違反を繰り返した場合、評価が下がる。	※重点項目を設定したことにより〇の数は10個が最大	卓越して優秀：〇が７個～９個ある 優秀　　：〇が４個～６個ある 良好　　：〇が０個～３個ある 不十分　　：良好の評価だが、ルール違反がある エコチル調査ルールの遵守及び管理状況 ・個人情報の管理状況のルール違反 ・成果発表ルールの違反（軽微な違反を除く） のいずれかで注意喚起後も同じルール違反を繰り返した場合、評価が下がる。

資料４－１

基本計画改定の背景及び目的について



環境省
Ministry of the Environment

基本計画改定の背景

エコチル調査の経緯

- 国内外の動きを受けて、エコチル調査は2008年～2009年のパイロット調査を経て、2011年1月からリクルートを開始。
- 約10万人の妊婦、約５万人の父親と、生まれてきた約10万人の子どもが参加し、妊娠期から13歳までの長期追跡を基本として調査を開始、質問票、診療情報、採血・採尿・母乳・毛髪等の生体試料収集、乳歯調査や対面式測定等を組み合わせて多面的なデータの蓄積が進められている。

国際社会の動向

平成９（1997）年
「マイアミ宣言」G8の環境大臣会合にて、子どもの環境保健を守るために国際的な協力と行動が各国に促される

平成14（2002）年
持続可能な開発に関する世界サミット（WSSD）
「化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを 2020 年までに達成することを目指す」との目標が合意される

平成18（2006）年
「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）**」**
持続可能な開発に関する世界サミット（WSSD）にて採択される

平成21（2009）年
イタリア・シラクサで環境大臣会合（G8）
環境大臣から「子どもの健康と環境」に関する大規模な疫学調査を各国が協力して実施することが提案される

平成23（2011）年
次世代の大規模出生コホート調査の協調に関する国際作業グループ発足
第４回国際作業グループ会合
原則の声明(Statement of Principles)に署名

エコチル調査

平成18（2006）年
「小児の環境保健に関する懇談会報告書」小児の脆弱性や国内施策の課題が整理される

平成20（2008）年
エコチル調査のパイロット調査が始動「小児環境保健疫学調査に関する検討会報告書」を受けて、本格実施への体制整備が進む

平成22（2010）年
基本計画策定

「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」開始
妊婦約10万人、父親約５万人、生まれてきた子ども約10万人をリクルート妊娠期から13歳までの長期追跡を基本として調査が開始される

令和３（2021）年
「健康と環境に関する疫学調査検討会」を設置。エコチル調査の成果等の総括と今後の展開に関する検討を実施（計６回）

令和４（2022）年
報告書作成 13歳以降も40歳程度まで調査を継続する方針を提示

令和５（2023）年
基本計画改定

令和７（2025）年
基本計画改定案骨子策定

令和８（2026）年
基本計画改定に向けた検討を実施

基本計画改定の背景

環境省 Ministry of the Environment

エコチル調査の経緯②

- 令和４年（2022）年度に改定された『エコチル調査基本計画（令和５年３月30日改定）（以下「基本計画2022」という。）』では、参加者（子ども）を40 歳程度まで追跡調査することを見据え、まずは参加者（子ども）が 18 歳に達するまでの調査体制及び基本方針を取りまとめた。
- また、『基本計画2022』では「参加者（子ども）の先頭集団が17歳に達する令和10(2028)年度を目途に見直しを行なうことを予定する。」とされ、これを受けて、令和６（2024）年度に『エコチル調査基本計画改定案骨子』を作成。

エコチル調査基本計画改定の方向性

「エコチル調査基本計画改定案骨子（令和7年3月5日）」より

課題

持続可能な調査体制の構築、　効果的/効率的な調査の実施、　調査結果の利活用推進

効果的な研究成果の国民還元を目的とした管理/実施体制の効率化が必要

対応の方向性

- **持続可能な調査体制の構築**
  - ■ 実施体制の整備
    - ✓ 事業部門と研究部門の役割最適化
  - ■ 人材育成
    - ✓ エコチル調査自体をプラットフォームとして人材育成に利用し、日本の様々な研究開発に寄与できる人材を育成
- **効果的/効率的な調査の実施**
  - ■ 参加者維持、エンゲージメント
    - ✓ 参加者主体となる取組みを加速
  - ■ 効率的な生体試料、データの保管
    - ✓ 入出管理を自動化した保管システムを整備
    - ✓ 災害等に備えた一部資料の分割保管/全自動保管システムの整備
  - ■ 化学分析の推進
    - ✓ 分析結果が得られるまでの作業を最適化するための化学分析の内製化/外製化、人的体制の確保、自動化の実施
    - ✓ 外部資金による化学分析の推進
- **調査結果の利活用推進**
  - ■ データ試料の利活用
    - ✓ データ利活用ポリシーの見直し
    - ✓ データ管理体制の再構築
    - ✓ データ収集の多様化
  - ■ 成果の外部評価
    - ✓ 客観的に評価可能な仕組みの構築
  - ■ 国民への還元
    - ✓ 広報部門の設置
    - ✓ 情報発信の促進と専門的人材の育成
    - ✓ 簡易ツールの構築
    - ✓ 教育現場でのエコチル調査の利活用促進
  - ■ 国際連携の推進
    - ✓ 海外機関との共同研究体制構築、発展途上国への技術支援、国際機関との連携強化

基本計画改定の背景

環境省 Ministry of the Environment

18歳以降の調査で変化する前提条件

- **18歳以降の調査は、これまでの調査の単純な延長ではなく、参加者、調査内容及び実施方法の前提が変化する。**

① 参加主体の変化

- 保護者を介した参加から、本人の同意に基づく参加へ移行するため、本人に調査の意義と成果を理解してもらい、長期にわたり主体的な参加を得る必要がある。

② 生活圏の変化

- 進学、就職等により、参加者が全国各地に移動する可能性がある。

③ 健康課題の変化

- 小児期の成長・発達に加え、精神・神経、生殖・内分泌・代謝、免疫・炎症等の青年・成人期の健康影響を把握する必要がある。

基本計画改定の目的

環境省
Ministry of the Environment

改定後のエコチル調査基本計画では、18歳以降の調査に関する基本方針を定め、

①持続可能な調査体制の構築
②効果的・効率的な調査の実施
③調査結果の利活用推進

を通じて、科学的エビデンスの構築、適切なリスク管理体制の構築及び環境保健政策への貢献を目指す。

第1回企画評価委員会の検討事項と到達点

環境省 Ministry of the Environment

第1回企画評価委員会の目的

- 参加者が18歳以降となることを見据え、エコチル調査を効果的、効率的かつ持続可能な形で継続するため、以下について共通認識を得る。
- なお、検討に当たっては、基本計画骨子に掲げる、①持続可能な調査体制の構築、②効果的・効率的な調査の実施、③調査結果の利活用推進、の3つの戦略軸に沿って整理する。

- **18歳以降の調査を通じて目指す成果**
- **18歳以降の調査に向けた課題**
- **目指す成果の実現に必要となる対応及び機能**

今回の委員会で取り扱わない事項
- 個別機関への具体的な業務配分
- 将来の組織・拠点数
- 個別の予算額及び人員数
- 基本計画の具体的な文案　等

本日の到達点

目指す成果、課題、必要な対応及び機能の大枠を整理する。

資料４－２

これまでの調査の成果と現行体制について

国際連携

国際共同研究ネットワークの構築と連携
- 環境と子どもの健康に関する国際作業グループ（ECHIG）
- 国際小児がんコホートコンソーシアム（I4C）

環境管理政策

世界保健機関による取組紹介
- 「Country report 2023: Well-child care in Japan」

食品安全委員会へのエビデンス提供
- 「評価書 鉛」
- 「評価書 PFAS」
- 「評価書 アレルゲンを含む食品 卵」

人材育成

若手研究者の知識習得とネットワーク形成の支援
- 「サイエンスひろば」
- 研究成果集
- 国際共同研究
- 学会発表

次世代の環境疫学・公衆衛生研究者の育成
- 大学院教育との連携
- 実践的研修
- 自治体・医療機関連携

エコチル調査

環境省 Ministry of the Environment

国立研究開発法人 国立環境研究所

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター



保健衛生政策

母子保健政策エビデンス基盤としての位置づけ
- 「健やか親子21(第２次)」の中間評価等に関する検討会
- 「産科医療補償制度の見直し」

医療系ガイドライン

乳幼児発達スクリーニングツール「J-ASQ-3」の出版

妊娠中の体重増加曲線の作成

診療ガイドライン等への貢献
- 「食物アレルギーの診療手引き2020」
- 「食物アレルギー診療ガイドライン2021」
- 「小児気管支喘息治療・管理ガイドライン2023」
- 「産婦人科診療ガイドライン 産科編 2023」
- 「アトピー性皮膚炎診療ガイドライン 2021/2024」



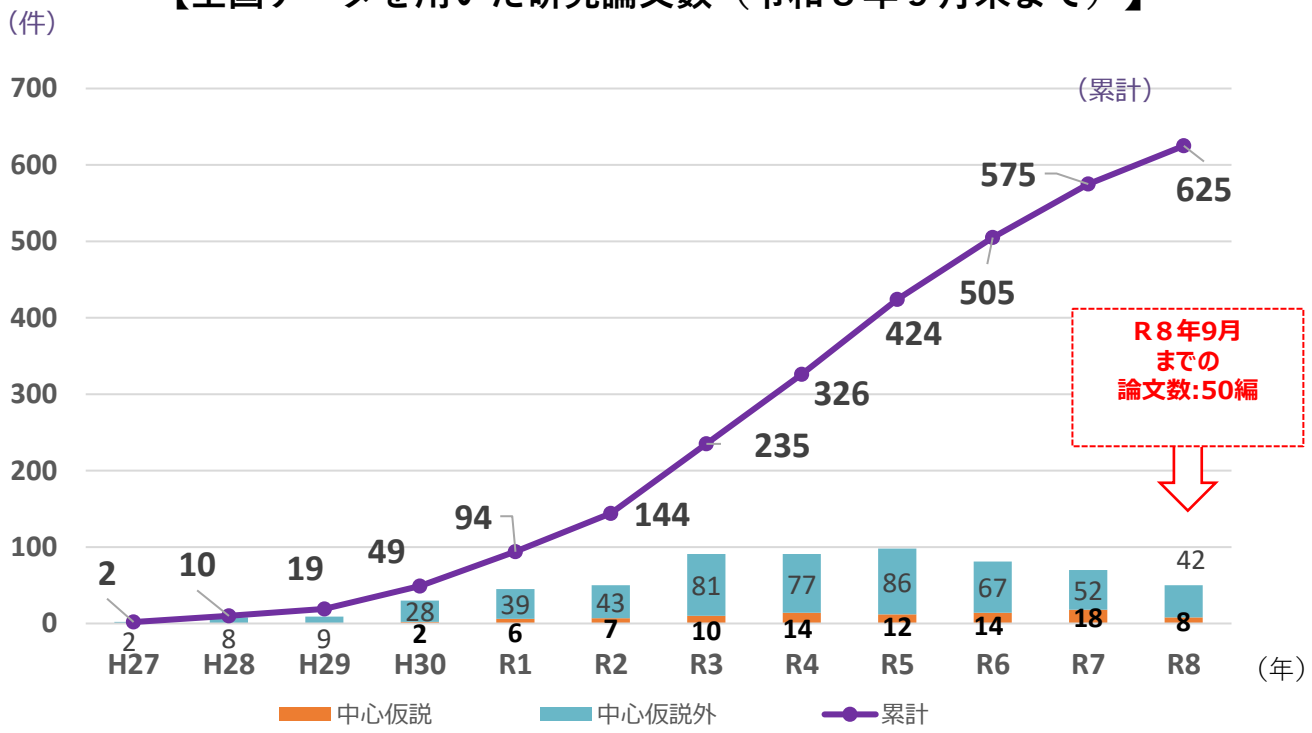
環境省 Ministry of the Environment

これまでの調査の主な成果

１.エコチル調査データを用いた研究実績

- 中心仮説*に関する論文（＝胎児期の化学物質ばく露と発達・健康影響に関する論文）数、91編。
- 中心仮説以外に関する論文数、534編。
- 令和８年９月末時点までの合計で625編は、全国データを用いた研究成果の蓄積としては、他国の大規模コホート研究と比較しても遜色ない水準にある。

【全国データを用いた研究論文数（令和８年９月末まで）】



＊中心仮説：胎児期～小児期の化学物質ばく露等の環境要因が、妊娠・生殖、先天性形態異常、精神神経発達、免疫・アレルギー、代謝・内分泌系等に影響を与えているのではないか。

これまでの調査の主な成果

環境省 Ministry of the Environment

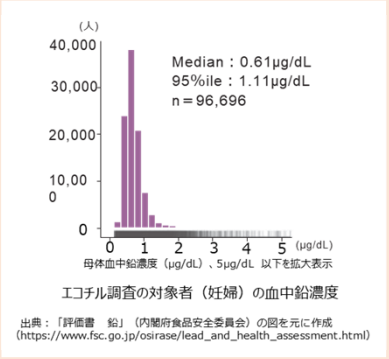
2.環境管理政策に係る実績

● 世界保健機関報告書における紹介	● 世界保健機構西太平洋地域事務所（WPRO）がまとめた「Country report 2023: Well-child care in Japan 」において、環境有害物質へのばく露に関する日本の取り組みとしてエコチル調査が紹介された。
● 食品安全委員会の「食品健康影響評価書」における活用	● 次の「食品健康影響評価書」に、関連知見、参考情報として、エコチル調査の疫学データ、調査結果が活用された。 ✓ 「評価書 鉛」 ✓ 「評価書 有機フッ素化合物（PFAS）」 ✓ 「評価書 アレルゲンを含む食品 卵」

「評価書　鉛（2021年６月）」

Ⅱ.食品健康影響評価　1.ばく露（２）血中鉛濃度の概要
・我が国及び諸外国の血中鉛濃度の状況や、現在の我が国の血中鉛濃度の分布について解析結果が記載されている。

Ⅱ.食品健康影響評価　4.ヒトにおける影響（１）小児、（２）成人
・胎児の成長等への影響に関する研究結果、内分泌系／免疫系への影響に関する研究結果がエビデンスとして引用されている。



エコチル調査の対象者（妊婦）の血中鉛濃度
出典：「評価書　鉛」（内閣府食品安全委員会）の図を元に作成
(https://www.fsc.go.jp/osirase/lead_and_health_assessment.html)

「評価書　PFAS（2024年６月）」

Ⅳ. 健康影響に関する知見の概要　５．免疫
・妊婦のPFASばく露と、子どもの喘鳴及び喘息並びに川崎病との関連が見られなかったことが記載されている。環境省が水道水質基準策定並びに公共用水域等の目標値等（基準値や指針値）の設定の際に使用する、食品安全委員会が作成する評価書には、エコチル調査の研究結果が反映されている。

「評価書アレルゲンを含む食品(卵）（2021年６月）」

Ⅳ.食品健康影響評価　２.有病割合及び自然経過
・母親の卵白特異的 IgE 抗体価の陽性率や、食物アレルギーの有病割合、食物アレルギーの生涯有病割合といった解析結果が記載されている。

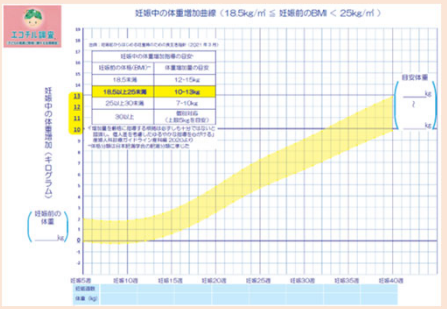
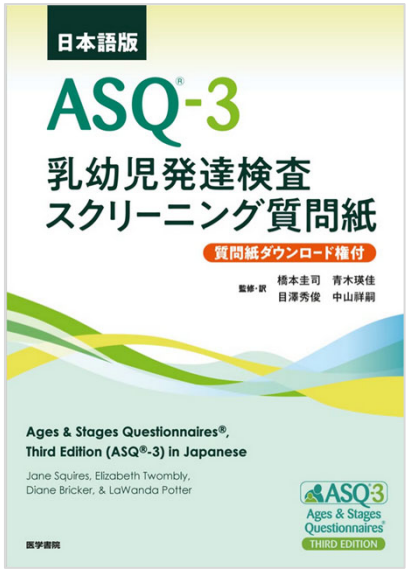
3.保健衛生政策に係る実績

●「健やか親子21(第２次)」の中間評価等に関する検討会における活用	● エコチル調査で得られた妊婦の喫煙率や低出生体重児割合に関するデータを基に、妊婦健診や禁煙支援の強化が提言された。 ● 母親のメンタルヘルスや育児ストレス対策の必要性について、エコチル調査の心理社会的要因データがエビデンスとして活用された。
● 産科医療補償制度の見直しへの活用	● 「第２回 産科医療補償制度の見直しに関する検討会」において、エコチル調査を活用した研究成果が配布資料として提示され、妊娠・出産期における脳性麻痺の発生頻度などの基礎疫学データを提供した。

これまでの調査の主な成果

環境省 Ministry of the Environment

4.医療系ガイドライン等に係る実績

● 妊娠中の体重増加曲線の作成 （臨床現場における活用）	● 約10万人の妊婦健診情報を解析し、日本人女性の妊娠週数別体重増加曲線を作成。妊娠前BMI別の推奨増加量を提示し、臨床現場での体重管理指導に活用されている。 **「妊娠中の体重増加曲線（妊娠前BMI別」（2021年9月報道発表）」** 妊婦（約10万人）の健診情報を用いて妊娠前BMI別に4通り作成 （例）妊娠前BMI18 .5～25 出典：国立成育医療研究センターホームページプレスリリースより(2021年9月28日)(https://www.ncchd.go.Jp/press/2021/210928.html) 
● 乳幼児の発達評価への活用	● エコチル調査パイロット調査のデータを基に、乳幼児発達スクリーニングツール「J-ASQ-3」を標準化。保健・医療・教育現場での発達評価に活用されている。 

これまでの調査の主な成果

環境省 Ministry of the Environment

5.人材育成に係る実績

● 環境保健・疫学分野の研究者育成	● 令和７（2025）年９月末時点で、466人の大学院生等がエコチル調査に関与し、調査データを活用した学位論文は133編に達している。
● エコチル調査コアセンターでの人材育成	● エコチル調査コアセンターでは、情報共有サイト「サイエンスひろば」や研究成果集を通じて、若手研究者の知識習得とネットワーク形成を支援している。 ● エコチル調査のデータを活用した国際共同研究や学会発表も進められており、日本発の環境疫学研究の国際的プレゼンスを高めている。
● エコチル調査ユニットセンターでの人材育成	● 大学院教育との連携や現場での実践的研修を通じて、次世代の環境疫学・公衆衛生研究者の育成を推進、環境保健分野の高度専門職養成に寄与。 ✓ 北海道大学：大学院教育として、環境化学物質ばく露評価やビッグデータ解析などの先端手法を学ぶ機会を提供。 ✓ 千葉大学：先進予防医学共同専攻を設置し公衆衛生や予防医学の研究者を育成。 ✓ 名古屋市立大学：自治体や地域医療機関と連携した教育プログラムを展開。

6.国際連携に係る実績

● 国際共同研究ネットワークの構築と連携	● Environment and Child Health International Group（ECHIG）による出生コホート間のばく露評価やアウトカム測定の標準化を目的とした活動。 ● International Childhood Cancer Cohort Consortium（I4C）への参加。

7.化学分析実績

● 収集した生体試料の化学分析	● （資料2-3エコチル調査の進捗について 参照）

現在の体制

エコチル調査の体制

令和8年度当初予算　51.2億円

環境省
- 連携
  - 厚生労働省
  - 文部科学省
  - こども家庭庁
  - 国際機関（ＷＨＯ）等
- ●調査結果を用いた環境施策の検討
- ●予算の確保

コアセンター（国立環境研究所）
- ●調査実施の中心機関
- ●データ管理
- ●試料の保存分析、精度管理
- ●質問票調査の実施
- ●ユニットセンター管理・支援

メディカルサポートセンター（国立成育医療研究センター）
- ●調査における医学的支援
- ●アウトカムの測定に関するプロトコール作成支援
- ●調査に関わる医療関係者への指導・支援

地方公共団体
- ●地域住民への普及啓発・広報
- ●母子健康手帳発行窓口等によるリクルートへの協力
- ●法律に基づいて行政データの提供

協力医療機関
- ●ユニットセンターの呼びかけに応じ、地域の医療機関（大学病院、一般病院、診療所等）が参加者のリクルートや生体試料の採取に協力

連携

ユニットセンター（大学等、全国15か所）
- ●参加者のリクルートと追跡調査
- ●生体試料の採取、質問票調査の実施
- ●個別相談窓口など参加者とのコミュニケーション



エコチル調査における環境省の役割

- 本調査で得られた成果等を用いた環境政策の検討
- 調査等を推進するための予算の確保
- 関係各省庁、国際機関等との連携
- 国民に対する広報
- 情報発信等の成果の社会還元

現在の体制

エコチル調査の運営体制

【環境省】　（「疫学研究に関する審査検討会」にエコチル調査の進捗状況等について報告し、倫理的事項について助言と指導を行う。）

エコチル調査企画評価委員会
- エコチル調査企画評価ワーキンググループ
- エコチル調査基本計画改定ワーキンググループ

【コアセンター】
国立環境研究所

報告等※ ↑↓ 指導・助言

（医学研究倫理審査委員会に倫理的事項を諮り、承認を受ける。）

運営委員会
- 倫理問題検討委員会
- データ共有審査委員会

※企画評価委員会への報告等：環境省に設置される企画評価委員会に対して、研究の計画、遂行、運営に関する報告を定期的に行い、指導・助言を受ける。

中心仮説WS

【協議会】
- ユニットセンター連絡協議会
- コアセンター・メディカルサポートセンター協議会
  - ユニットセンター実務担当者会議

【専門委員会】
- 学術専門委員会
  - 測定結果返却対応分科会
  - 調査資料作成ワーキンググループ
  - ELSI・PPI調査研究分科会
- 参加者コミュニケーション専門委員会
- パイロット調査専門委員会
- 疫学統計専門委員会
- 曝露評価専門委員会
  - 精度管理分科会

（プログラムオフィス機能）

【メディカルサポートセンター 】
国立成育医療研究センター

ワーキンググループ
- 質問票作成ワーキンググループ会議
- 対面調査ワーキンググループ会議
- 遺伝子解析検討ワーキンググループ会議
- データマネジメント検討ワーキンググループ会議

専門プロジェクト
- スーパーバイスチーム
- 精神神経発達分野プロジェクト会議
- 内分泌分野プロジェクト会議
- アレルギー分野プロジェクト会議
- 分野横断的検討プロジェクト会議

現在の体制

環境省 Ministry of the Environment

ユニットセンターの業務内容

カテゴリー	実施項目	具体的な実施内容
調査参加者の維持･管理	リクルートと同意取得	• 調査参加者のリクルート(終了) • 13歳以降調査への同意取得、支援
	参加者コミュニケーション	• 参加者向け広報（Webサイト、ニューズレター、動画、イベント、SNS等） • 謝金等支払い、相談対応 • 調査結果の返却（血液検査結果等）
	ステータス管理	• 調査参加者の転居、死亡、協力取り止め等の把握、データ管理 • 行政データへのアクセス
調査･検査	質問票調査 （12歳まで:紙質問票） （13歳以降:Web質問票）	• 紙調査票の郵送・回収（12歳まで） • 紙質問票の回答チェック、調査参加者への回答内容確認（12歳まで） • WEB質問票回答への支援（13歳以降） • 回答の促進（再郵送、電話、対面での声がけ等）
	対面調査 （学童期検査、詳細調査）	• 会場確保・準備、予約、受付 • 身体計測、精神神経発達検査、診察等 • 生体試料採取・回収（血液、尿、乳歯等）
	その他調査	• 家庭訪問による生活環境測定(終了) • 疾患情報登録調査、追加調査
調査実施体制の維持	地域協力体制の構築	• 自治体、医師会、協力医療機関、学校等との連携 • 地域運営協議会の運営 • 地域向け広報・普及啓発活動（Webサイト、ニューズレター、イベント等）
	情報管理、リスク管理	• スタッフ研修 • データ管理 • 個人情報管理、リスク管理
成果発表･人材育成	論文化と成果発表	• 収集データの解析、論文化 • 学会発表、報道発表等を通じた成果の公表
	専門的人材の育成	• ポスドク等を調査スタッフとして配置 • ポスドク、大学院生による論文執筆促進

資料４－３

18歳以降の調査を通じて目指す成果について



環境省
Ministry of the Environment

18歳以降の調査を通じて目指す成果

エコチル調査の目的

エコチル調査は、胎児期から小児期にかけての環境要因がその後の健康に 与える影響を明らかにするための調査として実施されている。特に、化学物質のばく露や生活環境が、胎児期から小児期にわたる子どもの健康にどのような影響を与えているのかについて明らかにし、リスク管理当局や事業者へ の情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的として開始された。なお、先天異常など環境中の化学物質の影響が指摘されている発生率が極めて低い事象については、最低でも10万人の調査対象が必要であること、また、比較的発生率が高い事象についても、低濃度でも 影響を及ぼす化学物質の関与を十分に検出する目的から、10 万人規模のデ ータを集積することとなった。

参加者（子ども）が13歳に達して以降も追跡を継続し、上記に加えて、ライフコースアプローチという観点から、化学物質のばく露や生活環境と思春期以降に発症する疾病等との関連を確認することを目的とする。

子どもの健康と環境に関する全国調査 （エコチル調査） 基本計画 （令和5年3月30日改定） ４． 調査の目的

本日ご意見いただきたい事項

エコチル調査基本計画の「調査の目的」として適正か、過不足がないか。

18歳以降の調査を通じて目指す成果

環境省
Ministry of the Environment

１．研究として目指す成果

①化学物質のばく露や生活環境と疾病等との関連に係る科学的知見の構築

（ばく露の例）
- 中心仮説の検証に役立つ物質
- 社会的関心又は政策的必要性が高い、又は今後高まる化学物質

＋

（健康影響の例）
- 免疫・炎症関連慢性疾患
- 生殖機能・内分泌・代謝疾患
- 精神・神経疾患

環境省 Ministry of the Environment

2．政策として目指す成果

①政策・ガイドライン等及び化学物質のリスク評価における活用

エコチル調査の成果が、政策やガイドライン等に反映される。また、化学物質のリスク評価において科学的根拠として活用される。

②国民への成果還元

エコチル調査の中心仮説に係る論文等から得られた重要な科学的知見について、研究成果として公表するだけでなく、成果に関わる対象集団のライフステージを支える医療・福祉関係者や、関連する化学物質の生産・使用に関わる事業者・業界団体等に対し、それぞれの関心や課題に応じた分かりやすい情報提供をさらに推進する

関係者間のリスクコミュニケーションの推進や適切なリスク回避・低減行動、より安全な代替手段の検討等を促進し、18歳以降の若年層を取り巻く環境リスクに対する理解の向上及びリスク低減に貢献する

③国際貢献

化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）、化学物質、廃棄物及び汚染に関する政府間科学・政策パネル（ISP-CWP）や化学物質関係国際機関の取組に貢献する

④医療、福祉、教育、産業界等における成果の社会的活用に貢献する

本日ご意見いただきたい事項

エコチル調査を18歳以降も継続する意義は何か。客観的な価値、必要性は何か。

13歳以降への展開は、

〇胎児期の化学物質ばく露等と不妊症（男女とも）、精神神経疾患、生活習慣病等の思春期以降に年齢依存性に発症する疾病等との関連の確認ができる。

〇調査に参加している次の世代の子どもにどのような健康影響があるかという点等を確認することが可能となり、３世代にわたって長期の健康影響を調べることで、新しい世代への作用を明らかにすることができる。

〇日本人のデータを活用した重要なエビデンスが蓄積され、医学的な知見だけでなく、社会的な側面も含めた影響を知ることができ、様々な施策を検討する上でのプラットフォームとなり得る。

〇人種による疾病発症率の違いなど国際間の比較を行うことで国際貢献できる。

などの理由で必要とされた※。

これらのほかに、エコチル調査を18歳以降も継続する意義として追加するものがあるか。

※健康と環境に関する疫学調査検討会報告書（令和4年3月29日）

資料４－４

18歳以降の調査に向けた課題について



環境省
Ministry of the Environment

現行体制上の課題

①持続可能な調査体制に係る課題

・実施体制の整備

・人材育成

②効果的・効率的な調査の実施に係る課題

・参加者維持、エンゲージメント

・効果的・効率的な実施

・効率的な生体試料・データの保管・化学分析の推進

③調査結果の利活用推進に係る課題

・データ・試料の第三者利活用

・政策・社会実装への橋渡し、成果の社会還元及び国際連携

①持続可能な調査体制に係る課題

環境省
Ministry of the Environment

実施体制の整備

・研究成果創出促進のための体制強化

・成果の社会還元・情報発信のための体制強化

・調査対象者ライフステージの変化及び居住地の広域化を踏まえた、効果的・効率的な長期追跡体制

・長期的な人員、専門性、施設及びシステムの確保

人材育成

・人材育成・人材確保

②効果的・効率的な調査の実施に係る課題

環境省 Ministry of the Environment

参加者維持、エンゲージメント

・参加者成人後の参加継続に向けて、主体的に参加いただくための取組

効果的・効率的な実施

・共通業務の分散実施（地域特性・年齢を考慮した取組もあり）

・全国的な対面調査等の効率的な実施

効率的な生体試料・データの保管、化学分析の推進

・効率的な生体試料の保管（現状は手動、外注）

・災害リスク

・化学分析に係る実施基盤の制約

③調査結果の利活用推進に係る課題

データ・試料の第三者利活用

・データの第三者利用の推進（第三者提供実績は２件にとどまる）

・解析環境の機能強化

政策・社会実装への橋渡し、成果の社会還元及び国際連携

・中心仮説に係る研究成果の創出加速

・研究成果の社会還元（政策活用、国民への還元等）

・エコチル調査の国際的プレゼンス向上

本日御意見いただきたい事項

① 持続可能な調査体制について、課題の整理は適切か。
② 効果的・効率的な調査の実施について、課題の整理は適切か。
③ 調査結果の利活用推進について、課題の整理は適切か。

資料４－５

18歳以降の調査に必要な対応及び機能について（案）



環境省
Ministry of the Environment

環境省 Ministry of the Environment

実施体制の整備

課題

- 研究成果創出促進のための体制強化
- 成果の社会還元・情報発信のための体制強化
- 調査対象者ライフステージの変化及び居住地の広域化を踏まえた、効果的・効率的な長期追跡体制
- 長期的な人員、専門性、施設及びシステムの確保

必要な対応及び機能

- 研究推進と調査運営の適切な役割分担
- 研究体制と運営体制の強化

環境省
Ministry of the Environment

人材育成

課題

- 人材育成・人材確保

必要な対応及び機能

- 安定的に人材を確保できる体制

環境省 Ministry of the Environment

参加者維持、エンゲージメント

課題

- 参加者成人後の参加継続に向けて、主体的に参加いただくための取組

必要な対応及び機能

- 本人主体の参加継続、説明・同意及び参加者対応
- 調査参加者主体となる取組を加速し、参加者視点を反映することができるような仕組み

②効果的・効率的な調査の実施に係る課題

環境省 Ministry of the Environment

効果的・効率的な実施

課題

・共通業務の分散実施（一部地域特性・年齢を考慮した取組もあり）

・全国的な対面調査等の効率的な実施

必要な対応及び機能

- 広域な調査地域をカバーできる機能

環境省 Ministry of the Environment

効率的な生体試料・データの保管、化学分析の推進

課題

- 効率的な生体試料の保管（現状は手動、外注）
- 災害リスク
- 化学分析に係る実施基盤の制約

必要な対応及び機能

- 膨大な数の生体試料の保管管理利活用に係る効率化
- 化学分析の更なる推進
  - ✓ 入出管理を自動化した保管システム
  - ✓ 化学分析の内製化/自動化
  - ✓ 外部資金による化学分析の検討

環境省 Ministry of the Environment

データ・試料の第三者利活用

課題

- データの第三者利用の推進（第三者提供実績は２件にとどまる）
- 解析環境の機能強化

必要な対応及び機能

- 第三者利用の推進のために、事務局体制の拡充
- データ管理体制の再構築
- 個人情報保護に留意した上で、情報連携を検討

③調査結果の利活用推進に係る課題

環境省 Ministry of the Environment

政策・社会実装への橋渡し、成果の社会還元及び国際連携

課題

・中心仮説に係る研究成果の創出加速

・研究成果の社会還元（政策活用、国民への還元等）

・エコチル調査の国際的プレゼンス向上

必要な対応及び機能

- 国民にエコチル調査の成果を速やかに分かりやすく情報提供する
- 広報機能の強化
- 市民参画の推進
- 外部資金導入の検討
- 国際連携の推進

本日御意見いただきたい事項

① 持続可能な調査体制について、必要な対応及び機能の整理は適切か。
② 効果的・効率的な調査の実施について、必要な対応及び機能の整理は適切か。
③ 調査結果の利活用推進について、必要な対応及び機能の整理は適切か。

本日御意見いただきたい事項

環境省 Ministry of the Environment

１．18歳以降の意義について

エコチル調査を18歳以降も継続する意義は何か。客観的な価値、必要性は何か。

２．課題整理について

① 持続可能な調査体制について、課題整理は適切か。
② 効果的・効率的な調査の実施について、課題の整理は適切か。
③ 調査結果の利活用推進について、課題の整理は適切か。

３．必要な対応及び機能について

① 持続可能な調査体制について、必要な対応及び機能の整理は適切か。
② 効果的・効率的な調査の実施について、必要な対応及び機能の整理は適切か。
③ 調査結果の利活用推進について、必要な対応及び機能の整理は適切か。

４．優先順位について

必要な対応及び機能について、特に優先して実施すべきものはなにか。

資料４－６

今後の検討スケジュールについて



環境省
Ministry of the Environment

今後の検討スケジュール（予定）

環境省
Ministry of the Environment

年度	開催時期	委員会･WG
令和８年度	10月14日（水）	第１回基本計画改定WG
	11月18日（水）	第１回企画評価委員会
	12月15日（火）	第2回基本計画改定WG
	令和９年１月20日（水）	第2回企画評価委員会
	３月2日（火）	第3回基本計画改定WG
	３月10日（水）	第3回企画評価委員会
令和９年度	６月頃	第１回企画評価委員会